

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第58回定時社員総会報告

2012年5月24日(木)午後3時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第58回定時社員総会を開催しました。有権会員数(代議員数)79名の中で、本総会出席代議員24名、委任状提出代議員31名、合計55名であり、定款第18条に定める有権会員数の1/2(40名)を超え、定足数に達し、第58回定時社員総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、理事(会長)内田龍男が議長となり、理事加藤久和が進行をつとめて議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、加藤久和・熊澤逸夫両総務担当理事の2名を満場一致で選任いたしました。

2011年度事業報告

1. 総括

当学会は、テレビジョン学会として発足以来、放送を始めとする映像情報メディアの学術振興ならびに研究開発の発展に大きく貢献してまいりました。2011年7月のテレビ放送の完全デジタル化の一方で、最近のインターネットの普及、民生用デジタル映像機器やポータブルデバイスの急速な進歩によって、映像情報メディアの領域は著しく拡大しています。この傾向は、今後ますます活性化すると考えられており、本学会の果たすべき役割はさらに増しています。

しかしながら、東日本大震災やタイ洪水の影響、急速な円高、政治の混迷などによる国内産業の停滞から学会を取り巻く環境は大変厳しく、会員数の継続的な減少は未だ止まる兆候は見られていません。そのような中、2011年度は一般社団法人への移行に向けて、着実にその準備や手続きを行うとともに、これを機会にさらに学会活動の活性化や会員増強、ならびに収支構造改革や財政健全化などの体質改善に向けたさまざまな取組みを精力的に進めて参りました。

2011年度は下記の基本施策に基づいて学会活動を進めました。

- ・新法人への円滑な移行と財政の健全化
- ・会員増強施策の実施と広報活動の強化
- ・学会の活性化とIT化の推進

一般社団法人への移行については、年度内の移行手続き完了を目指し、総務理事と事務局を中心として精力的に作業を行いました。5月の総会では定款の改定など必要な移行作業を完了させ、新定款に合わせて、現行の細則、役員改選選挙内規を改定しました。さらに、評議員を廃止して代議員制を導入し、代議員の任期と選挙制度を見直しました。代議員は新法人の認可までには選定しておく必要があるため、昨年の総会での新定款議決後速やかに選挙を行いました。併せて、新たに設置した次期会長の選挙も行いました。これらの準備を経て、9月には内閣府への申請を行いました。その結果、2月には移行申請が適当との答申を受け、3月21日には移行の認可書を受領できました。これを受け、一般社団法人としての登記を行い、4月1日付けで一般社団法人への移行を完了しました。5月の定時社員総会を皮切りに、新たな体制でスタートできるまでに至りました。

IT化の推進は、現在においては、学会活動の広報、会員の利便性の向上や、新たなサービス開発の観点から非常に重要です。2011年度には、9月にホームページを一新し、IT化の基盤を整えました。また、2012年1月からは共通パスワード管理による会員サービスを開始し、論文一括ダウンロードサービス(毎月)、最新講座「誰にでもわかる3D」(全12回)や技術解説のpdf提供、動画コンテンツの一覧化など、新しい会員向けサービスの開発に取組みました。また、2012年1月から論文の完全オン

ラインジャーナル化を開始し、これに合わせて会誌の抜本的な見直しを進めています。さらに、新年度に向けて電子投票の準備も進めました。これによって、毎年の役員選挙や新定款にしたがって行われることになった代議員選挙を効率的に進めることが可能となります。今後も、会員管理システムの改善など、IT化には精力的に取り組んでいくつもりです。

一方、会員の継続的な減少に歯止めをかけることを目的に、会員勧誘を行うとともに、会員増強委員会が活発に活動を行いました。ここでは学会員であることのメリットをいかに出すか、を重点に検討を行い、講習会の充実、維持会員やアカデミックパートナーの特典の見直しを検討しました。

講習会については、今年度は東京工業大学と共催で「スマートフォンアプリ開発」講習会やアプリ開発コンテストを行いました。さらに従来のような形式で「人物画像認識の最新研究」の講習会も行いました。これまでの当学会の特徴を活かしたテーマでの講習会のみならず、最近のトレンドに沿った取組みを試みることで、今後の会員メリット増加への契機とすることができました。さらに今後の魅力ある講習会開催に向けて、評議員や地方支部からも意見を募り、より有益なテーマの発掘を行いました。

アカデミックパートナーは、今なお制度利用が少ない状況です。今後も周知活動、未加入の先生方への働きかけが必要との認識となりました。併せてより加入しやすく、大学にとっても有効な内容に改善すべく検討を行い、学会誌の配布方法や、学生登録の柔軟性の確保などが提起され、細則の変更を行い、新年度から実行に移します。

維持会員については、会員数、口数の増加を目指し、業種の幅も広げた勧誘を進めました。また会費を四半期割りにし、入会の四半期分から徴収することにしました。これについても必要な細則の変更も行い、新年度から運用に入ります。

最近では世の中全体での学会のありかたが課題になっています。このため学会を今後どのように運営していくべきかを根本的に検討すべき時期にあるとの認識のもと、学会のありかた検討委員会を設けて、今後の学会活動にどのように取組むべきか、また組織をどのように運営すべきかという議論を行いました。その結果、ある程度の組織を維持し、論文発表の場などとして活発な学会活動を維持すべきであることを認識しました。その上で、より効率的、効果的な運営を図るための組織の見直しを提案しました。

組織については、来年度からは次期会長のポストが正式に動き出します。これによって、これまで任期1年であった会長職が、実質的に2年にわたって意志を反映できるようになります。これに加えて、新たに運営委員会を設け、会長、次期会長、副会長、総務理事により、学会活動のPDCAサイクルを確認することで、よりの確に活動が進められるような体制を整えました。併せて、役員坦務の見直しを行い、実効的な業務推進が可能な環境を整えました。

業務の効率化と経費の削減に関しては、昨年度導入した文書管理システムによる理事会のペーパーレス化を推進しました。今後も引き続き会議の効率改善が必要となります。

会計関連としては、昨年度の収支構造改善検討委員会での検討結果を実行に移すべく作業を進めました。具体的には、IT化推進による会誌作成費の削減、会員管理システムの延命、広告出稿会社の拡大を目指した紙面の1/4サイズの追加を行いました。年度末には、昨年同様、未納会員への声かけによる納入率の改善を進めました。

本年度は、かねての懸案であった論文の完全オンラインジャーナル化を2012年1月から開始しました。これにより、カラー化の推進、論文と連動した動画コンテンツの利用、投稿から出版までの期間短縮など、会員サービスの一層の向上が実現されるとともに、経費の大幅な削減も可能となります。

これに加えて、英語論文誌編集委員会を設け、特に当会の得意とする分野において、アジア諸国をターゲットとした季刊による英語論文誌を立ち上げます。まずは、2013年から、2年間の特集を計画しました。

一方、最近の出版不況の影響もあり、当会の扱う出版物の減少もふまえ、出版委員会を廃止し、現在進行中の作業は編集委員会で工程管理する

こととしました。これに伴い、丹羽高柳著述賞も廃止しました。今後は、TFを設けて今後の電子出版などへの対応を検討することといたしました。

2011年夏の年次大会は、武蔵野市の成蹊大学吉祥寺キャンパスで開催され、一般講演147件、シンポジウム4セッション21件の発表がありました。また、併催事業として、「地上波テレビ放送～アナログの栄光とデジタルの期待～」と題し、アナログテレビ放送終了に関連した話題6件の講演を行いました。さらに、公開市民講座として、「放送技術の発展と進化～東日本大震災の報道を支えた放送技術～」を永井元会長（元NHK専務理事・技師長）にご講演いただき、一般市民の方にも公開しました。

本大会の参加者数は317名と若干減少しましたが、公開講演会では126名、公開市民講座には88名の参加者があり、また懇親会にも約70名が集い、たいへん活気のある大会となりました。

学会有識者からなる未来映像懇話会では、一昨年来、学会活性化のための議論を行い、多くの示唆に富んだ提案を行って参りました。今年度の議論の中では、特に年次大会の活性化が重要であるとの見解となり、具体的な方策も提案されました。来年度以降の年次大会での運営に向けて検討を開始しました。

一方、冬季大会は江東区の芝浦工業大学で開催され、一般講演116件、特別企画2課題8件の発表が行われました。参加者数も299名と盛況で、例年通り活発な議論が行われました。特に、特別企画「映像・情報エンジニアのためのMATLAB講習会」は盛況であり、予算収支目標の達成に大きく貢献しました。今後ともタイムリーな企画を行えるよう、努力を続けます。

船井賞は、船井財団殿からの申し出により昨年度から、当学会からの推薦に基づいて財団が表彰する新しい形式となりました。このうち研究奨励賞については、年齢制限が昨年の29歳から35歳となり、より幅広い候補が期待されました。10月に第1回の募集を行ったところ、学術賞（副賞150万円）5件、研究奨励賞（同50万円）4件の応募がありました。研究専門委員会および選考専門部会にて厳正公平な選考を行った結果、それぞれ1件を財団に推薦し、船井財団により表彰が行われました。一方、フェローについては、その権威を守るべくフェローシップの選定方法の明確化、厳格化を行いました。その結果、今年度は5名の方がフェローとなりました。

また、東日本大震災で被災された会員の方に対して、2年間の会費免除制度を設け、現在、5名の会員がその適用を受けています。

以上のような多くの新規・継続施策を実施できたのは、ひとえに役員、理事、評議員ならびに事務局の方々の多大なる努力と会員各位のご協力のおかげであります。改めて感謝を申し上げるとともに、練り越しになった懸案事項については、次年度の役員の皆様をお願いする次第です。

2. 会員数の異動（2011年3月31日現在）

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合計
2011年4月始	49	3,873	196	210社(1,046口)	82	4,410
入会		114	49	3社(3口)	1	167
退会		-299	-33	-13社(-48口)	-7	-352
復会		4	0			4
除名		-77	-1			-78
資格変更						
学→正		61	-61			0
正→学		-5	5			0
正→名	2	-2	0			0
7名「ミカ」→学生			116			116
増減	2	-204	75	-10社(-45口)	-6	-143
2012年3月末	51	3,669	271	200社(1,001口)	76	4,267

3. 機関誌、論文集、研究会資料などの刊行（定款第4条1項）

3.1 会誌関係

編集委員会（編集長 佐藤 誠）において、「映像情報メディア学会誌」第65巻第5号通巻752号～第66巻第4号通巻763号の計12号を、毎月1日に、年間計56,160部発行し、会員に配布しました。なお、理事会が立ち上げた学会WebIT化広報委員会と協力、第66巻第1号より、論文等、投稿原稿は会誌への掲載を廃止し、J-STAGEを介した完全オンラインジャー

ナル（付録動画コンテンツも含む）としました。また、学会ホームページの刷新に伴い、研究会開催案内等の会告の大部分も会誌掲載を廃止し、学会ホームページのみの公開周知としました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会、論文部門委員会を各9回、ニュース部門委員会を8回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を3回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌部分は、前年通り発行後2ヵ年を経た後に公開しました。論文誌部分は、2012年1月号より冊子体の掲載を廃止したため、発行と同時にオンラインジャーナルとして全文公開しました。なお、2011年3月より、「J-STAGE Journal@rchive」で、創刊号「テレビジョン同好會會報」(1947年, Vol.1, No.1) から主要部分を全文公開しています。それに加え今年度は、会誌部分の主要部分は、2010年4月号 (Vol.64, No.4) までを、論文誌部分は、2012年4月号 (Vol.66, No.4) までを、全文公開しました。

また、英語論文は、従来どおり、掲載後6ヵ月を経た後にIMT上で全文公開し、今年度は、「IMT」Vol.6, No.2 (2011年6月15日公開) に2編, Vol.6, No.3 (2011年9月15日公開) に2編, Vol.6, No.4 (2011年12月15日公開) に1編が収録され、計5編の英語論文を全文公開しました。

なお、新たに当会の英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を、オンラインジャーナルとして2013年1月より創刊することとなり、理事会が英語論文誌編集委員会（委員長 谷山美紀）を立ち上げ、論文部門委員会を中心に編集委員会がこれに協力し、創刊準備を行いました。

さらに、J-STAGEの論文投稿システム・査読管理システムが、2012年4月から第3ステージへ完全移行します。それに伴い、新システムのカスタマイズ化を検討・試行し、当会では、2011年10月3日より、当会の新システムでの運用を開始し、第2ステージでの受付は9月末をもって終了しました。

(2) 学会ホームページのリニューアルに伴う新しい試み

会告の大部分の会誌掲載を廃止し、学会ホームページのみの掲載としたため、学会WebIT化広報委員会と協力し、会員サービス強化策を中心に検討しました。会誌と学会ホームページと連動した企画として、従来の<ふぉーかす><Web版私の研究開発ツール><Webzine海外文献集録>に加え、<会誌関連動画コンテンツ一覧>ページを作成し、著者提供のリンク先を埋め込み公開しました。また、会員限定ページでは、論文誌の月別一括ダウンロードを可能とし、2011年連載<講座>（全12回）、2012年1月以降掲載の<技術解説>を全文公開しました。<知っておきたいキーワード>や<名誉会員からのメッセージ>も過去に遡って全文公開する予定で、その準備を整えました。

さらに、<会誌関連動画コンテンツ一覧>ページの新設に伴い、「動画コンテンツ優秀賞」を選定、表彰することとし、その選定方法等を検討しました。

広告関係では、バナー広告欄の活性化を踏まえ、バナー広告枠サイズの種類を増やし、それに伴う会誌広告代理店 アドコム・メディア社作成の媒体資料の刷新検討に協力しました。

(3) その他の新しい試み

会誌冊子体では、以前の<番組制作ノート>を改め、新シリーズ<番組制作ファイル>の連載を、2012年4月号より開始しました。また<話題>欄に、関連の深い国際会議レポートも採録することとしました。さらに、2012年1月号より<小特集><特集>の区別をなくし、論文誌も含めてすべて<特集>とすることにしました。

論文賞関係では、今年度の対象候補論文はすべて新査読システムにより採録された論文となるため、論文賞選定手順を、前年度の改定に加え、さらに一部改定しました。

また、当会出版委員会の解散に伴い、理事会からの要請により、今年度より図書出版事業も編集委員会で引き継ぐことになりました。なお、現在進行中の図書の出版ならびに企画については、従来の出版委員会の担当委員が出版企画を進めました（8項参照）。

(4) 査読委員への感謝状「論文査読功労賞」の選定について

今年度は規定により、「論文査読功労賞」受賞該当者を5名選定し、賞

を贈呈することにいたしました。

(5) 2011年5月号～2012年4月号の特集・論文小特集のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	項目・編数	頁数
2011	5	特集	超臨場感技術	11	65
	6	小特集	携帯電話と映像メディア	5	27
	〃	研究速報小特集	バーチャルリアリティ技術	5	24
	7	小特集	テレビデジタル時代今アナログ時代を振り返る	7	38
	〃	論文小特集	映像認識・理解技術とその応用	4	36
	〃	研究速報小特集	2010年年次大会・冬季大会講演	(6)	29
	8	小特集	メディアが拓く技術経営と起業への挑戦	7	32
	9	特集	ポスト地上デジタル放送	7	48
	10	小特集	撮像・画像処理表示系の連携による高画質映像システム	7	31
	〃	論文小特集	ディスプレイIDW 10を中心に	5	36
	11	特集	産業を支える画像技術-その広がりと学術・技術的深化-	7	68
〃	論文小特集	像処理・符号化とアプリケーション	5(2)	52	
〃	小特集	福祉用途の映像・音響・触覚技術	4	20	
〃	論文小特集	ヒューマンインフォメーション	4(3)	52	
2012	1	特集	テレビ番組ができるまで	7	44
	2	〃	最新のデジタルコンテンツ制作技術	5	23
	3	〃	イメージセンサ技術の最新動向	7	24
	〃	〃	東日本大震災から1年	9	17
〃	〃	放送とソーシャルメディア	6	24	

()内は研究速報の内数

(6) 2011年5月号～2012年4月号の講座、てれび・さろん等のシリーズ連載テーマ

年月日	欄名	連載テーマ	連載時期
2011.5～12	講座	誰にでもわかる3D	全12回2011年1月から継続
2012.1～4	〃	拡張現実感技術の最前線	全12回2012年12月終講予定
2011.5～2012.3	てれび・さろん	名誉会員からのメッセージ	2008年8月から開始
2011.5～2012.4	〃	私の研究開発ツール	2007年7月から開始
2011.5～2012.4	〃	知っておきたいキーワード	2006年6月から開始
2011.5～2011.11	〃	大学発のベンチャービジネス	2009年10月から開始
2011.5～2012.4	〃	標準化現場ノート	2010年4月から開始
2011.5～2012.4	〃	メディアアート紀行	2010年4月から開始
2012.1～2012.4	〃	メディアウォッチ	2012年1月から開始
2012.4～	〃	番組制作ファイル	2012年4月から開始

(7) 2011年5月号～2012年4月号の会誌各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数
トップは語る	9	話題	34	報告	7
ふぉーかす	11	名誉会員からのメッセージ	23	ニュース	31
追悼文	0	私の研究開発ツール	47	会告	164
受賞者・役員紹介	12	知っておきたいキーワード	37	学会からのお知らせ	34
目次	36	大学発ベンチャービジネス	27	会員の声	9
講演	8	メディアウォッチ	12	学会だより	61
特別寄稿	4	標準化現場ノート	28	総目次	8
特集本文	461	メディアウォッチ	12	論文目次	20
技術解説	56	番組制作ファイル	6		
講座	68	メディアアート紀行	54	合計	1,670

*他に、「新刊図書」3冊、「技術資料」5頁、「広告」33.5頁、「カタログ同封サービス」2点を掲載。

(8) 2011年5～12月号の投稿原稿等のページ数と2012年1～4月号オンラインジャーナルのページ数

欄名	欄名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
論文目次	20	
招待論文	7(1編)	0
論文(一般)	117(15編うち英1編)	88(11編うち英0編)
(特集)	151(18編うち英3編)	0
(フィールド論文)	0(0編)	0
研究速報(一般)	45(10編うち英1編)	35(7編うち英1編)
(特集)	78(16編うち英0編)	0
これすばんでんす	5(1編)	0
合計	423(61編うち英5編)	123(18編うち英1編)

*パナー広告1枠、メールニュース4回を掲載。

3.2 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

次のとおり発行しました。

- (1)「2011年年次大会講演予稿集」(CD-ROM版)：400枚
- (2)「2011年冬季大会講演予稿集」(CD-ROM版)：300枚
- (3)「スマートフォンアプリ開発」講習会：25部発行
- (4)講習会「人物画像認識の最新技術」：50発行

3.3 研究会資料(技術報告)関係

下表のとおりに「技術報告」Vol.35, No.19～54, Vo.36, No.1～18を計54冊、

11,450部発行しました。

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数
35	19	250	35	37	240	35	1	200
20	5月20日	240	38	10月6日	190	2	1月16日	180
21	6月9日	220	39	10月6日	200	3	1月19日	210
22	6月9日	240	40	10月10日	220	4	1月20日	190
23	6月13日	250	41	10月13日	220	5	1月30日	190
24	6月17日	200	42	10月14日	270	6	2月2日	200
25	6月21日	190	43	11月3日	240	7	2月9日	200
26	7月7日	340	44	11月3日	180	8	2月11日	240
27	7月8日	180	45	11月4日	200	9	2月13日	250
28	7月14日	200	46	11月10日	190	10	2月17日	200
29	7月15日	200	47	11月11日	250	11	2月24日	210
30	7月18日	200	48	11月11日	160	12	2月27日	230
31	7月21日	210	49	11月17日	180	13	2月28日	210
32	7月26日	180	50	10月22日	200	14	3月9日	170
33	8月22日	190	51	12月2日	190	15	3月9日	190
34	9月1日	200	52	12月5日	220	16	3月9日	250
35	9月2日	190	53	12月8日	170	17	3月14日	170
36	9月13日	190	54	12月8日	200	18	3月23日	340
						計	54冊	11,450部

4. 調査・研究活動(定款第4条3項)

4.1 技術委員会

技術委員会(委員長 小沢慎治)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営をはかるため、現状と将来方針について審議いたしました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」(受賞者14名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上で行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2012年3月号に掲載いたしました。

4.2 研究委員会・時限研究会

次表に記載の10の研究委員会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「技術報告」を54分冊出版いたしました。

(1) 研究委員会

研究委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	太田 淳	9(2)		
情報ディスプレイ研究委員会	藤掛 英夫	9(2)		
マルチメディアストレージ研究委員会	清水 直樹	7(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	高橋 将	7(4)		
放送技術研究委員会	池田 哲臣	10(7)		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	吉澤 達也	5(2)		
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	新谷 幹夫	10(8)	1	
メディア工学研究委員会	吉田 俊之	7(4)	1	
アンブレラレーサーエンジニアリング研究委員会	富澤 治	4(1)		
立体映像技術研究委員会	高木 康博	6(1)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

(2) 時限研究会

部会名	部長名	開催数	備考
深い感性のテクノロジー時限研究会	宮原 誠	12	
未来映像懇話会	原島 博	4	

5. 大会・国際会議等の開催(定款第4条4項)

5.1 2011年年次大会

年次大会実行委員会(委員長 松本修一)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場：2011年8月24日～26日、於、成蹊大学

参加者数：317名

講演件数：一般講演(応募講演)147件(14部門)、シンポジウム(依頼講演)4課題(21件)

懇親会参加者数：67名

2011年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門監事
1	メディア処理[I]	8	宮崎 勝(NHK) 望月貴裕(NHK)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
2	ヒューマンインフォメーション[I]	12	菊池真之(東京工科大学) 小峯一晃(NHK)	半田拓也(NHK)
3	符号化・復号化	9	村松正吾(新潟大学) 小松 隆(神奈川大学)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
4	映像表現&立体映像技術	10	奥田 誠(NHK)	奥田 誠(NHK)

		平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
5	情報ディスプレイ	10 石井啓二(NHK) 藤掛英夫(NHK)	平野芳邦(NHK)
6	画像処理 [I]	11 井上公平(九州大学) 河合吉彦(NHK)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
7	放送方式	12 村松欣司(NHK) 関口俊一(三菱電機)	村松欣司(NHK)
8	メディア処理 [II]	8 道家 守(NHK)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
9	ヒューマンインフォメーション [II]	10 半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
10	画像処理 [II]	11 根岸博康(三菱電機)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
11	放送現業&放送通信連携技術	12 堀田 朗(テレビ朝日)	堀田 朗(テレビ朝日)
12	コンシューマエレクトロニクス &マルチメディアストレージ	10 高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)	高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)
13	無線・光伝送	12 高田政幸(NHK) 太田順一(住友電工)	太田順一(住友電工)
14	情報センシング	12 大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
一般講演件数		147	
<公開講演会> 地上波テレビ放送～アナログの栄光とデジタルの期待		6 加藤久和(NHK)	高村誠之(NTT)
<公開市民講座> 放送技術の発展と進化～東日本大震災の報道を支えた放送技術		1 加藤久和(NHK)	加藤久和(NHK)
S1	体感!インタラクティブメディア	5 佐藤 誠(東京工業大学)	藤井真人(NHK)
S2	テレビとネット動画～共存か競合か	6 松本修一(日本ケーブルラボ)	松本修一(日本ケーブルラボ)
S3	ソーシャルネットワークとソーシャルビジネス	5 藤沢 寛(NHK)	加藤久和(NHK)
S4	起業における創造的人材の育成	5 中原新太郎(三菱電機) 林 泰仁(NTT-AT)	林 康仁(NTT-AT)

5.2 2011年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 松本修一)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場：2011年12月21日・22日、於、芝浦工業大学 豊洲キャンパス
参加者数：299名

講演件数：一般講演(応募講演)117件(12部門)、特別企画 2課題(8件)
懇親会参加者数：42名

2011年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座 長	部門監事
1	メディア工学 [I]	6	古藤晋一郎(東芝)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
2	情報ディスプレイ, マルチメディアストレージ, コンシューマエレクトロニクス, 情報センシング	14	藤掛英夫(NHK) 三嶋英俊(三菱電機) 森岡芳宏(パナソニック) 大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK) 平野芳邦(NHK) 三嶋英俊(三菱電機) 森岡芳宏(パナソニック)
3	放送方式, 放送現業	8	稲垣良男(東芝) 深澤知巳(TBSテレビ)	稲垣良男(東芝) 深澤知巳(TBSテレビ)
4	無線・光伝送	10	古川雄一(東芝)	古川雄一(東芝)
5	CGモデリングとその応用	6	向井信彦(東京都大)	磯 俊樹(NTTコム)
6	映像処理	6	奥田 誠(NHK)	磯 俊樹(NTTコム)
7	メディア工学 [II]	10	村上知子(東芝) 三須俊枝(NHK)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
8	メディア工学 [III]	15	島村 潤(NTT) 数藤恭子(NTT)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
9	映像処理とその応用	5	磯 俊樹(NTTコム)	磯 俊樹(NTTコム)
10	立体映像技術	6	高田英明(NTT)	掛谷英紀(筑波大)
11	ヒューマンインフォメーション [I]	11	大山潤爾(産総研)	半田拓也(NHK)
12	ヒューマンインフォメーション [II]	19	半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
一般講演件数		116		
特別企画 [I] 映像・情報エンジニアのためのMATLAB講習会		4	藤井真人(NHK)	藤井真人(NHK)
特別企画 [II] これからのパーソナル電子機器のビジネス展望		6	平野 真(高知工大) 樺澤 哲(パナソニック)	林 康仁(NTT-AT)

5.3 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

- (1) 第18回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW2011)(共催)

会期会場：2011年12月7～9日、於、名古屋国際会議場
講演件数：534件

参加者数：1,356名(内海外参加者471名)

- (2) 講演会「期待されるイメージング技術の最前線」

会期会場：2012年1月17日、於、東京理科大学 森戸記念館
共 催：日本工業技術振興協会

参加者数：36名

- (3) 講習会「スマートフォンアプリ開発」(毎週土曜日/5回連続)
会期会場：2012年1月28日・2月4日・2月11日・2月18日・2月25日、於、東京工業大学(すずかけ台キャンパス)

参加者数：16名

- (4) 講習会「人物画像認識の最新技術」

会期会場：2012年3月14日、於、機械振興会館
参加者数：38名

6. 支部活動報告(定款第4条8項)

6.1 北海道支部

- (1) 第53回北海道支部総会・特別講演会(2011年5月25日、於、札幌パークホテル)、特別講演：「東日本大震災におけるNHKの緊急報道と被災者支援の取組み」鈴木啓三郎(NHK札幌放送局)

- (2) 放送技術研究会・特別講演(2011年7月28・29日、於、北海道大学)、特別講演：「ISDB-Tの国際展開～開発経緯、標準化、海外普及活動～」高田政幸(NHK放送技術研究所)

- (3) 2011年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2011年10月22～23日、於、公立はこだて未来大学)、特別講演：「アメラバの問題解決法～適応能から情報処理へ～」中垣俊之(公立はこだて未来大学)、講演件数：197件、参加者数：304名

- (4) 信号処理シンポジウムin札幌(2011年11月17日、於、札幌コンベンションセンター)、特別講演：「東日本大震災発生時、NHKは何を伝えたのか～放送技術を活用した震災報道～」松本陸雄(NHK)、参加者数：80名

- (5) 北海道テレコム懇談会セミナー(2012年3月1日、於、札幌第一合同庁舎)、テーマ：「大規模災害と情報通信」、特別講演：「東日本大震災と放送メディア」菅俊秀(NHK仙台局)ほか3件、参加者数：200名超

- (6) 「技術セミナー2012」(2012年3月22日、於、さっぽろテレビ塔)、テーマ：「ポスト地デジを担う放送・映像技術とは何か」、①「北海道から世界へ～グローバル化と映像コンテンツの広がり～」伊藤博之(クリプトン・フューチャー・メディア)、②「NHKにおける放送・通信連携サービス基盤の提案～Hybridcast & teleda～」馬場秋継(NHK放送技術研究所)、③「映像技術の研究最前線」長谷山美紀(北海道大学)、講演件数：4件、参加者数：38名

6.2 東北支部

- (1) 2011年度電気・情報関係学会東北支部連合大会(2010年8月25・26日、於、東北学院大学)、特別講演：「多賀城・古代東北の統治拠点」進藤秋輝(東北歴史博物館)、発表件数：312件、展示会出展：14社

- (2) 2011年度・施設(企業)見学会(2011年11月15日、於、東北電力・上の岱地熱発電所(岩手県))、テーマ：「原発事故以来、エネルギーシステムの多様化が叫ばれる中で、地熱発電所の現状と環境条件を視察」、参加者数：15名

- (3) 2011年度講演会(2012年2月24日、於、NHK仙台近郊ホテル内)、講演：①「東北3県・地上デジタル放送への完全移行に向けて」吉田征彦(NHK仙台)、②「スマートフォンの今後の展開」平見玉功(NECカシオモバイルコミュニケーション)

6.3 北陸支部

- (1) 2011年度北陸支部記念講演会(2011年6月10日、於、福井大学)、講演：「映像処理分野と多次元化について」吉田俊之(福井大学)、参加者数：40名

- (2) 2011年度北陸支部幹事会および総会(2010年6月10日、於、福井大学)

- (3) 2011年度電気関係学会北陸支部連合大会(2011年9月17・18日、於、福井大学)、講演件数：349件、参加者数：568名

- (4) 2011年度映像情報メディア学会北陸支部講演会(2012年2月21日、於、金沢ANAホテル)、講演：「デジタル時代の音響技術～ラウドネスによる音声レベル管理に向けて～」岡本幹彦(NHK)、参加者数：29名

- (5) 北陸地区 電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰：11校11名(2012年3月1日、賞状と記念品の発送)

(6) 2011年度北陸地区学生による研究発表会(2012年3月10日, 於. 石川高等専門学校), 講演件数: 130件, 主催: 電気関係学会北陸支部学生会

6.4 東海支部

- (1) 中部放送技術フォーラム(2011年5月18・19日, 於. NHK名古屋放送局), 特別講演: ①「世界一のプラネタリウムを造る」野田 学(名古屋科学館), ②「スマートフォンの行方」中道 理(日経エレクトロニクス), 講演件数: 26件, 参加者数: 308名
- (2) 第15回東海地区音声関連研究室修士論文中間発表会(2011年8月6日, 於. 岐阜大学), 参加者数: 152名
- (3) 支部第1回企画「アスリートを支援する映像メディア技術」講演会, 「アイスアリーナにて実演デモ」見学会(2011年9月6日, 於. 中京大学), 参加者数: 23名
- (4) 電気関係学会東海支部連合大会(2011年9月26・27日, 於. 三重大学), 講演件数: 672件(内: 映像情報メディア学会分は115件, ただし, 107件は映像情報メディア, 電子情報通信, 情報処理学会との合同セッション)
- (5) 「あかりの日」記念講演会(協賛)(2011年10月21日, 於. 名古屋栄東急イン), 講演: ①「空間デザインと照明」, ②「器具デザインと照明」, 参加者数: 140名. 主催: 照明学会東海支部
- (6) 講演会(協賛)(2011年12月2日, 於. ウィンクあいち), 講演: ①「デジタルTV放送方式の開発と海外展開」, ②「研究開発マネジメントと技術立国日本への提言」, 参加者数: 57名
- (7) 支部第2回企画 「セントレア滑走路見学ツアー(気象台, 給油施設)」見学会(2011年12月7日, 於. 中部国際空港(セントレア)), 参加者数: 26名
- (8) 支部第3回企画(共催)「放送通信連携システムHybridcast™」講演会(2011年12月9日, 於. NHK名古屋放送局), 参加者数: 48名
- (9) 支部第4回企画「世界一のプラネタリウムを造る」講演会, 「プラネタリウム一般投影プログラム鑑賞」, 「プラネタリウム施設見学」見学会(2012年1月19日, 於. 名古屋科学館), 参加者数: 27名
- (10) 専門講習会(協賛)(2012年3月1日, 於. 名古屋市キャッスルプラザ), 「実用・拡大期に入ったクラウドコンピューティングと仮想化技術」, 参加者数: 56名, 主催: 電子情報通信学会東海支部

6.5 関西支部

- (1) 2011年度関西支部総会(2011年4月15日, 於. 中央電気倶楽部), 総会特別講演: 「映像表示技術の革新を目指して」吉田育弘(シャープ), 参加者数: 110名
- (2) 専門講習会「ポスト地デジを担う放送・映像技術とは何か」(2011年6月24日, 於. 中央電気倶楽部), 講演件数: 6件, 参加者数: 44名
- (3) 見学会「日本環境安全事業(株)大阪PCB廃棄物処理施設」(2011年9月27日), 参加者数: 17名
- (4) 専門講習会「震災とメディア」(2011年10月21日, 於. 中央電気倶楽部), 講演件数: 5件, 参加者数: 30名
- (5) 准員および学生員のための講演会(2011年10月・12月, 於. 各学校), 延べ参加者数: 2,154名
- (6) 2011年度電気関係学会関西支部連合大会(2011年10月29~30日, 於. 兵庫県立大学), 特別講演: ①「大学改革と工学教育」清原正義(兵庫県立大学), ②「ひかりTVの事業戦略と新たな挑戦」坂東浩二(NTTふらら), パネルディスカッション: 「電気関係技術が実現するスマート社会」, 一般講演件数: 344件, ポスタシンプोजム: 35件, 延べ参加者数: 623名
- (7) 専門講習会「映像蓄積技術の最新動向」(2012年2月24日, 於. 中央電気倶楽部), 講演件数: 6件, 参加者数: 30名

6.6 中国支部

- (1) 2011年度中国支部総会(2011年5月14日, 於. NHK広島放送局)
- (2) 2011年度電気・情報関連学会中国支部連合大会(2011年10月22日, 於. 岡山県立大学), 特別講演: 「ヒマラヤにおける氷河変動と氷河湖決壊洪水」内藤 望(広島工業大学), 主幹事学会: 電気設備学会中国支部, 一般講演: 364件, 参加者数: 延べ645名
- (3) 中国地方電気・情報関連学科優秀卒業生の表彰(2012年1~2月),

主幹事学会: 電気設備学会中国支部, 中国5県下の高専, 短大, 高校の電気・情報関連学科卒業生を対象に, 成績優秀者59校96学科96名に, 賞状・楯を贈呈

- (4) 放送技術研究会「放送技術・アンテナ伝搬および一般」(IEEE AP-S, IEEE BT共催)(2012年2月9日・10日, 於. NHK広島放送局HVシアター), 特別講演: 「放送事業における中国地方の最近の話題について」山内雄敦(NHK広島放送局 技術部長), 発表件数: 23件

6.7 四国支部

- (1) 四国支部総会・支部役員会(2011年4月20日, 於. 東京第一ホテル松山)
- (2) ICTスペシャリスト育成コース 講演シリーズ講演会(後援)(2011年7月1日, 於. 愛媛大学), 講演: 「シャープのテレビ開発の歩みとAQUOS開発事例」寺川雅剛(シャープ), 主催: 愛媛大学大学院ICTスペシャリスト育成コース
- (3) メディア工学研究会(連催)(2011年9月20日・21日, 於. 愛媛大学)
- (4) 2011年度電気関係学会四国支部連合大会(2011年9月23日, 於. 阿南工業高等専門学校), 特別講演: 「日本の製造業として勝ち抜くために」田崎 登(日亜化学工業)
- (5) 放送技術研究会(連催)(2011年10月20日・21日, 於. 愛媛大学)
- (6) マルチメディアストレージ研究会(共催)(2011年12月15日・16日, 於. 愛媛大学)
- (7) 四国コンテンツ連携推進会議(2012年2月28日, 於. 高知県立県民文化ホール), 協賛: 四国コンテンツ映像フェスタ'11

6.8 九州支部

- (1) 2011年度支部総会・支部役員会(2011年4月13日, 於. NHK福岡放送局)
- (2) 電気関係学会九州支部連合大会(2011年9月26日・27日, 於. 佐賀大学 本庄キャンパス), 講演件数: 589件
- (3) 放送技術研究会(2012年1月26日・27日, 於. 福岡工業大学), 特別講演: 「損失誘電体近傍の電磁界の振る舞い及びマイクロ波からサブミリ波までのアンテナ特性における実験的検討」松永利明(福岡工業大), 学生・若手技術者表彰(放送術研究会と共催: 最優秀賞: 田中大資(長崎大学), 優秀賞: 石井将彦(熊本大学), 城野紘造(長崎大学), 発表件数: 24件(学生講演15件, 一般講演5件, 特別講演1件)
- (4) 支部主催講演会(2012年2月15日, 於. NHK福岡局 よかビジョンホール), ①「画像処理によるITS研究の最前線」上條俊介(東京大学), ②「Hybridcastの研究開発」加藤久和(NHK), 参加者数: 55名

7. 支部別会員数(2012年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	98	4	102	6社(33口)
東北支部	115	4	119	17社(36口)
北陸支部	67	7	74	5社(9口)
東海支部	210	20	230	14社(57口)
関西支部	588	12	600	12社(125口)
中国支部	101	0	101	13社(25口)
四国支部	65	5	70	10社(16口)
九州支部	144	10	154	19社(39口)
支部合計	1,388	62	1,450	96社(340口)

()内の数値は口数

8. 図書の企画・刊行(定款第4条2項)

前年度の中嶋正之出版委員長の任期満了を機に, 理事会の出版事業検討タスクフォースにおいて, 出版委員会の在り方を検討した結果, 2011年度をもって出版委員会は一旦解散し, 従来の出版事業は編集委員会(編集長 佐藤 誠)が引き継ぐことになりました。また, 従来, 出版委員会が選考のための評文作成を担当していた「丹羽高柳賞著述賞」も, 選奨委員会により, 2010年度の選定をもってこれを廃止することが決定され, 理事会により承認されました。

なお, 現在進行中の図書の出版ならびに企画については, 従来の出版委員会の担当委員により出版企画を進め, 今年度は次の図書を出版しました。

- (1) 「初歩から学ぶ統計的学習—画像処理で体験してみよう—」(熊澤

逸夫著), 2012年5月25日発行, オーム社, 担当 五味信一郎前出版委員

また, 次の図書の出版企画を進めました。

- (1)「映像情報メディア基幹技術シリーズ」2巻「CMOSイメージセンサ」(相澤清晴・浜本隆之編著), 2012年7月11日発行予定, コロナ社, 担当 浜本隆之出版委員
- (2)「バイオメトリクス教科書-原理からプログラミングまで-」(半谷精一郎編著), 2012年6月8日発行予定, コロナ社, 担当 浜本隆之出版委員
- (3)「イメージセンサの原理・基礎」(黒田隆男著), コロナ社, 担当 浜本隆之出版委員

9. ITEテストチャートの作成・頒布(定款第4条2項)

ITEテストチャート委員会(委員長 中須英輔)において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布しました。昨年度に比し, 立体映像標準チャートの需要が激減し, ハイビジョン・システム評価用標準動画第2版への需要も減少しました。併せてARIBと協力して超高精細静止画チャートおよび広色域静止画チャートについて, 画像を選定して撮影を行いました。また, 要望の多かったハイビジョン・システム評価用標準動画第2版の英文マニュアルを作成しました。

10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の選考と贈呈(定款第4条5項)

選奨委員会(委員長 松本修一)において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました。第58回定時社員総会(2012年5月24日開催)において, 丹羽高柳賞(功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞(進歩賞, 開発賞, 放送番組賞), 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行います。(各賞受賞者は巻頭で紹介)。

11. 船井賞の選考(定款第4条5項)

船井情報科学振興財団の要請により, 「船井賞」学術賞, 研究奨励賞について, 選考専門部会(部会長 佐藤 誠)において, 各賞受賞候補者を選考, 1月度理事会の承認を得, 船井情報科学振興財団に学会推薦の候補者として推薦しました。学術賞: 石鍋隆宏(東北大), 研究奨励賞: 河合吉彦(NHK)。

12. 名誉会員の推薦(定款第4条8項)

本年度, 第10回理事会において, 関 祥行氏, 村上仁己氏の2名を第58回定時社員総会において名誉会員に推薦することとしました(名誉会員は本誌巻頭で紹介)。

13. フェロー認定証の贈呈(定款第4条5項)

フェロー選定委員会(委員長 藤沢秀一)において, 慎重に検討いたしました結果, 5名の方々にフェローの称号を授与することとしました。(フェロー認定者は巻頭で紹介)。

14. 社会貢献活動(定款第4条7項)

(1) 年次大会併催行事公開講演会(聴講無料)

テーマ: 「地上波テレビ放送～アナログの栄光とデジタルの期待～」

司 会: 加藤久和(NHK)

講 師: 吹抜敬彦(イメトピア研究室), 小林正明(大阪工業大学), 谷岡健吉(高知工科大学), 久代雄一郎(NHK), 高田政幸(NHK), 山田 幸(早稲田大学)

会期会場: 2011年8月25日, 於. 成蹊大学

参加者数: 126名

(2) 年次大会併催行事公開市民講座(聴講無料)

テーマ: 「放送技術の発展と進化～東日本大震災の報道を支えた

放送技術～」

講 師: 永井研二(NHK)

会期会場: 2011年8月25日, 於. 成蹊大学

参加者数: 88名

15. 支部長会議(定款第4条8項)

年次大会会期に併せ, 次のとおり開催しました。

会期会場: 2011年8月25日, 於. 成蹊大学(吉祥寺キャンパス)

16. 通常総会の開催(定款第4条8項)

16.1 第57回通常総会

会期会場: 2011年5月19日, 於. 機械振興会館

16.2 臨時社員総会

会期会場: 2011年9月30日, 於. 機械振興会館

16.3 第58回定時社員総会の準備

2012年5月24日に予定し, その準備を行いました。

17. 2011年度理事会・諮問評議員会, 事業企画委員会等の開催(定款第4条8項)

本年度は, 理事会10回, 諮問評議員会3回, 臨時理事会1回および事業企画委員会(メール審議)開催し, 各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

18. 役員の変更

2012年度役員改選選挙は有権会員(名誉会員・正会員)の投票により行われ, 以下の理事を選出しました。なお, 理事の担務は理事会において協議のうえ確定します。また, 投票数は1,067票(投票率28.1%)でした(2011年度23.9%)。

役員

役 名	退 任	留 任	新 任
(理事) 会長	内田龍男	仙台高専	小野寺正 K D D I
次期会長	松本修一	ケーブルラボ	伊東 晋 東京理科大
副会長(本部)	今井 淨	パナソニック	岩浪剛太 インフォシティ
副会長(支部)	佐藤 誠	東 工 大	川人祥二 静 大
編集長	加藤久和	N H K	奥田治雄 湘南工科大
総務担当	宮林 聡	日本テレビ	伊藤泰宏 N H K
会計担当	高村誠之	N T T	梅津圭一 TBSテレビ
調査担当	甲藤二郎	早 大	滝嶋康弘 K D D I 研
編集担当	藤井真人	N H K	八木伸行 東京都大
企画担当	平川秀治	東 芝	伊丹 誠 東京理科大
(監事)			太田 淳 奈良先端大
			三瓶政一 阪 大
			中須英輔 N H K

代議員

相澤清晴	東 大	栗木 一郎	東 北 大	長谷山美紀	北 海 道 大
青木孝文	東 北 大	桑原教彰	京 工 繊 大	蓮沼 範行	朝 日 放 送
秋川啓人	南 海 放 送	小嶋邦男	シ ャ ー プ	平川秀治	東 芝
新井啓之	N T T	小林正明	大 阪 工 大	藤井亜里砂	N H K
伊藤 剛	東 芝	佐藤 誠	東 工 大	藤井真人	N H K
伊藤行人	中部日本放送	佐藤洋一	東 大	藤沢秀一	N H K
伊丹 誠	東京理科大	作田 秀	シ ャ ー プ	前田玄太	N H K 松山
石田昌之	日本テレビ	三瓶政一	阪 大	松本修一	日本ケーブルラボ
一本 哉	日本テレビ	鹿喰善明	N H K	三島隆志	N T T com
今井 淨	パナソニック	柴田 豊	TBSテレビ	三嶋英俊	三 菱 電 機
上原年博	N H K	下野哲雄	東 海 大	宮下哲哉	東 北 工 大
内田龍男	仙台高専	新谷幹夫	東 邦 大	宮林 聡	日 本 電 視
内村圭一	熊 本 大	鈴木啓三郎	N H K 札幌	村上仁己	成 蹊 大
榎並和雅	情 通 機 構	関 昌 彦	N H K - E S	八木伸行	東 京 都 市 大
尾鷲仁朗	日 立 C S	関口俊一	三 菱 電 機	八島由幸	千 葉 工 大
加藤孝男	東 芝	村 誠 之	N T T	山内雄敦	N H K 広 島
加藤久和	N H K	滝嶋康弘	K D D I 研	山口考好	シ ャ ー プ
甲藤二郎	早 大	都竹愛一郎	名 城 大	山崎正明	福 岡 大
春日正男	宇 都 宮 大	鉄尾直司	TBSテレビ	山内結子	N H K
上倉一 T	N T T	出葉義治	ソ ニ ー	吉田育弘	シ ャ ー プ
茅嶋 宏	三 菱 電 機	長井十志明	テレビ新広島	吉田俊一	福 井 大
河合隆史	早 大	西村昌一	N H K 仙 台	吉富弘泰	N H K 名 古 屋
香取啓志	r a d i k o	野田正樹	日 立	和田正裕	K D D I - T e c
北村正	名 古 屋 工 大	野呂 奔	北 陸 朝 日 放 送	渡辺弥寿夫	金 沢 工 大
木下泰三	N H K	元: 日立	東 工 大	渡 邊 敏 明	東 芝
久保田啓一	N H K	生岩量久	広 島 市 立 大		
熊澤逸夫	東 工 大	長谷博行	福 井 大		

一般社団法人映像情報メディア学会定款案

平成23年9月30日制定

平成24年5月24日改定

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人映像情報メディア学会 (Institute of Image Information and Television Engineers) と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、映像情報メディアに関する学理および技術の進歩向上普及を図り、もってわが国における映像情報メディアの発達に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 機関誌、論文集、研究資料の刊行
 - (2) 専門図書等の刊行
 - (3) 映像情報メディアに関する学理および技術の研究ならびに調査
 - (4) 研究発表討論会、講演会および講習会等の開催
 - (5) 研究の奨励および業績の表彰
 - (6) 内外の関連学術団体との連絡および協力
 - (7) 青少年および社会に対する啓発普及
 - (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業
2. 前項の事業は本邦および海外にて行う。

第3章 会員および社員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員：この法人の目的に賛同するもの
 - (2) 名誉会員：この法人の事業範囲において特別に功労があり、理事会が推薦し、社員総会において承認された個人
 - (3) 学生会員：短大、高専、大学学部、大学修士課程および博士課程、またはこれに準ずる学校の在学生のうち、この法人の目的に賛同するもの
 - (4) 維持会員：この法人の目的事業を援助する個人、または団体
 - (5) 特殊会員：会誌の定期購読を目的とする個人または団体
2. この法人の社員は、概ね正会員50人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって、一般社団法人および一般財団法人に関する法律（以下「一般社団法人法」という）上の社員とする。
3. 代議員は、正会員による代議員選挙で選出する。代議員選挙を行うために必要な代議員選挙規定は理事会において定める。
4. 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
5. 第3項の代議員選挙において、正会員は、他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事または理事会は、代議員を選出することはできない。
6. 代議員の任期は、選任の1年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が、一般社団法人法に規定された社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え、および役員解任の訴えを提起している場合（責任追及の訴えの提起の請求をしている場合を含む）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員を選任および解任ならびに定款変更についての議決権を有しないこととする）。
7. 代議員に欠員が生じた場合は、代議員選挙規定により、得票数の多かったものを順次繰り上げて代議員とすることができる。繰り上げ当選した代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

8. 正会員は、一般社団法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 定款の閲覧等の権利
- (2) 社員名簿の閲覧等の権利
- (3) 社員総会の議事録の閲覧等の権利
- (4) 社員の代理権証明書面等の閲覧等の権利
- (5) 議決権行使書面の閲覧等の権利
- (6) 計算書類等の閲覧等の権利
- (7) 清算法人の貸借対照表等の閲覧等の権利
- (8) 合併契約等の閲覧等の権利

9. 理事、監事は、その任務を怠った時は、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般社団法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することはできない。

第6条 この法人の会員として入会しようとするものは、入会申込書を会長に提出して、入会の申込みを行うものとする。

2. 入会は理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知する。

(入会金および会費)

第7条 会員は、この法人の目的を達成するために、入会の時および毎年、社員総会が別に定める入会金および会費を納入しなければならない。

2. 学生会員および維持会員は、入会金を納めることを要しない。

3. 名誉会員は、入会金および会費を納めることを要しない。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会が別に定める退会届けを提出することにより、任意に、いつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会決議によって除名することができる

- (1) この法人の定款または規則に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に反する行為のあったとき
 - (3) その他除名すべき正当な事由のあるとき
2. 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し通知するものとする。

(会員の資格喪失)

第10条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費を1年以上滞納したとき
- (2) すべての会員の同意があったとき
- (3) 当該会員が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または当該会員である団体が解散したとき
- (4) 成年被後見人または被保佐人になったとき

(会員資格の喪失に伴う権利および義務)

第11条 会員が前条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費およびその他の拠出金は、これを返還しない。

3. 代議員である会員が、第8条、第9条、および第10条の各号により、会員の資格を喪失したときは、代議員の地位を喪失する。

第4章 社員総会

(構成)

第12条 社員総会は、すべての代議員をもって構成する。

(権限)

第13条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 入会の基準および会費ならびに入会金の額

- (3) 理事および監事の選任および解任
 (4) 理事および監事の報酬等の額またはその規程
 (5) 各事業年度の事業報告および決算
 (6) 定款の変更
 (7) 解散および残余財産の処分
 (8) その他法令またはこの定款に定められた事項
2. 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第15条第3項の書面または電磁的方法（開催通知）に記載した目的および審議事項以外の事項は、決議することができない。
- (開催)
 第14条 社員総会は、定時社員総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催する他、臨時社員総会として必要がある場合に開催する。
- (招集)
 第15条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。
2. 総代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対して、社員総会の目的である事項および招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。
3. 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面または電磁的方法により、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない代議員が書面または電磁的方法によって議決権を行使することができるとするときは、2週間前までに通知しなければならない。
- (議長)
 第16条 定時社員総会の議長は、会長とし、臨時社員総会の議長は、会議のつどの互選で定める。
- (議決権)
 第17条 社員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。
- (定足数)
 第18条 社員総会は総代議員の過半数の出席がなければ開催することができない。
- (決議)
 第19条 社員総会の決議は、法令またはこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数をもって行う。
2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の過半数が出席し、総代議員の議決権の3分の2以上をもって行う。
- (1) 会員の除名
 (2) 監事の解任
 (3) 定款の変更
 (4) 解散および残余財産の処分
 (5) その他法令で定められた事項
3. 理事および監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。
- (議決権の代理および書面決議)
 第20条 社員総会に出席できない代議員は、他の代議員を代理人として社員総会の議決権を行使することができる。この場合において、当該代議員は、代理権を証明する書面をあらかじめ提出しなければならない。
2. 社員総会の決議について、書面により議決権を行使することができるとしたときは、代議員は、議決権行使書面を所定の方法により提出しなければならない。
3. 第1項および2項の場合における第18条（定足数）および第19条（決議）の規定の適用については、その代議員は出席したものとみなす。
- (決議の省略)
 第21条 理事または代議員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、代議員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものと

みなすものとする。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成するものとする。

2. 出席した会長および出席者の代表2名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第23条 この法人には、次の役員をおく。

- (1) 理事 13名以上17名以内
 (2) 監事 2名

2. 理事のうち1名を会長とする。

3. 前項の会長をもって一般社団法人法上の代表理事とし、これ以外の理事を同法上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事および監事は、社員総会の決議によって、これを選任する。

2. 会長は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。
 3. 監事は、理事または使用人を兼ねることができない。
 4. 各理事について、当該理事およびその配偶者または3親等内の親族、その他特別の関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務・権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

2. 会長は、法令およびこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
 3. 業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
 4. 会長および業務執行理事は、3ヵ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
 5. 理事は、この法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行、およびこの法人の業務ならびに財産の状況を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事および使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。
 3. 監事は、社員総会および理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べる。
 4. 監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令およびこの定款に違反する事実、若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会および理事会に報告する。
 5. 監事は、前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求する。ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接、理事会を招集する。
 6. 監事は、理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令およびこの定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告する。
 7. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為、その他法令およびこの定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によりこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求する。
 8. 以上、各項のほか、監事は、監事に認められた法令上の権限を行使する。

(役員任期)

第27条 この法人の理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。
3. 役員は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 役員は、社員総会の決議により解任することができる。

(報酬等)

第29条 役員は無報酬とする。

2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(競業利益相反取引の制限)

第30条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己または第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己または第三者のためにするこの法人との取引
 - (3) この法人がその理事の債務を保証すること
 - (4) その他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
2. 理事会の承認を得て前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

(役員法人に対する損害賠償責任の一部免除)

第31条 第5条9項の規定にかかわらず、法令に定める要件(善意でかつ重大な過失のないとき)に該当する場合には、理事会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第32条 この法人に理事会を置く。

2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(職務と権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長および業務執行理事の選定および解職

(招集)

第34条 理事会は、法令およびこの定款に別段の定めのある場合を除き、会長が招集する。

2. 会長が欠けたときまたは会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面により、開催日の1週間前までに、各役員に対して通知しなければならない。
4. 会長は各理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内にこれを招集しなければならない。
5. 前項の規定にかかわらず、役員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、会長とする。

(定足数)

第36条 理事会は、理事現在数の2分の1以上出席しなければ、その議事を開き議決することができない。

(決議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事

を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について決議に加わることのできる理事の全員が、書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第39条 役員が、役員全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第25条第4項(3ヵ月に1度の職務執行状況の報告)の規定による報告については適用しない。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 出席した会長、監事および出席者代表2名以上は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第7章 資産および会計

(事業年度)

第41条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資産の運用・管理)

第42条 この法人の資産の運用・管理は、理事会が別に定める資産管理運用規定によるものとする。

(事業計画および収支予算)

第43条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算は、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告および決算)

第44条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書
2. 貸借対照表は、定時社員総会の終結後遅滞なく、公告しなければならない。

第8章 定款の変更、合併および解散等

(定款の変更)

第45条 この定款は、社員総会の決議により変更することができる。(合併等)

第46条 この法人は、社員総会の決議により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部または一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第47条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(剰余金の処分制限)

第48条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

(残余財産の処分)

第49条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律(認定法)第5条第17号に掲げる法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 委員会等

(委員会等)

第50条 この法人の事業を円滑に運営するために必要あるときは、理

理事会の決議により、委員会および必要な地に支部（以下、委員会等という）を設置することができる。

- 委員会等の任務、構成および運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。
- 委員会等は、法令およびこの定款により、社員総会ならびに理事会に付与された職務権限（業務執行の決定ほか）を制約する運営を行うことはできない。

（事務局）

第51条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 事務局には事務局長および所要の職員を置く。
- 事務局長は、重要な使用人とし、その選任は理事会の承認を得て会長が任免する。
- 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第10章 公告の方法

（公告）

第52条 この法人の公告は、電子公告による。

- 事故、その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

平成23年度決算報告書

貸借対照表

平成24年3月31日現在

公益会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	△ 8,104,376	4,496,819	△ 12,601,195
未収入金	1,114,340	2,326,666	△ 1,212,326
貯藏品	17,000	550,000	△ 533,000
貸倒引当金	△ 200,000	△ 328,000	128,000
流動資産合計	△ 6,602,301	7,326,860	△ 13,929,161
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
選奨基金	0	0	0
退職給付引当資産	33,191,960	56,529,560	△ 23,337,600
社会貢献活動基金	15,000,000	15,000,000	0
研究・特別企画基金	34,711,118	35,000,000	△ 288,882
特定支出資産			
設備拡充等特定資産	22,838,887	23,149,553	△ 310,666
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
活性化等特定資産	51,105,000	55,000,000	△ 3,895,000
事業委託特定資産	0	435,000	△ 435,000
事務局設備特定資産	4,600,000	4,600,000	0
特定資産合計	197,659,376	225,926,524	△ 28,267,148
(3)その他固定資産			
保証金	1,714,800	1,714,800	0
ソフトウェア	791,409	1,129,293	△ 337,884
その他工具備品	354,200	547,400	△ 193,200
その他固定資産合計	2,860,409	3,391,493	△ 531,084
固定資産合計	203,519,785	232,318,017	△ 28,798,232
資産合計	196,917,484	239,644,877	△ 42,727,393
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,386,260	6,461,140	△ 4,074,880
前受会費	446,500	611,300	△ 164,800
仮受・預り金	4,961,947	5,126,204	△ 164,257
賞与引当金	2,912,646	2,912,646	0
未払法人税等	92,800	317,390	△ 224,590
流動負債合計	10,800,153	15,428,680	△ 4,628,527
2.固定負債			
退職給付引当金	41,687,761	65,025,361	△ 23,337,600
テストチャート等改善引当金	0	0	0
固定負債合計	41,687,761	65,025,361	△ 23,337,600
負債合計	52,487,914	80,454,041	△ 27,966,127

第11章 補 則

（委任）

第53条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- この定款は、一般社団法人および一般財団法人に関する法律および公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下、整備法という）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般社団法人設立の登記の日から施行する。
- この法人の登記の日に就任する理事および監事は、別紙役員名簿記載のとおりとする。
- 整備法第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第43条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- この定款の施行後最初の代議員は、第5条と同じ方法で予め行う代議員選挙において選出された者とする。

III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	144,429,570	159,190,836	△ 14,761,266
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(164,467,416)	(169,396,964)	(△ 4,929,548)
正味財産合計	144,429,570	159,190,836	△ 14,761,266
負債及び正味財産合計	196,917,484	239,644,877	△ 42,727,393

収益会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	9,765,360	6,461,045	3,304,315
未収入金	6,647,715	3,000,784	3,646,931
テストチャート完成品	13,882,909	16,308,454	△ 2,425,545
会誌50CD-ROM完成品	798,770	168,574	630,196
貸倒引当金	△ 166,000	△ 75,000	△ 91,000
流動資産合計	30,928,754	25,863,857	5,064,897
2.固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	9,970,240	14,088,640	△ 4,118,400
特定資産合計	9,970,240	14,088,640	△ 4,118,400
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	9,970,240	14,088,640	△ 4,118,400
資産合計	40,898,994	39,952,497	946,497
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	117,495	825,542	△ 708,047
賞与引当金	487,354	487,354	0
未払法人税等	193,100	126,010	67,090
流動負債合計	797,949	1,438,906	△ 640,957
2.固定負債			
退職給付引当金	11,469,499	15,587,899	△ 4,118,400
固定負債合計	11,469,499	15,587,899	△ 4,118,400
負債合計	12,267,448	17,026,805	△ 4,759,357
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	28,631,546	22,925,692	5,705,854
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	28,631,546	22,925,692	5,705,854
負債及び正味財産合計	40,898,994	39,952,497	946,497

選奨会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	2,090,600	128,441	1,962,159
流動資産合計	2,090,600	128,441	1,962,159
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
選奨基金	20,445,992	21,192,047	△ 746,055
特定資産合計	20,445,992	21,192,047	△ 746,055
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	20,445,992	21,192,047	△ 746,055
資産合計	22,536,592	21,320,488	1,216,104
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	74,742	145,883	△ 71,141
仮受・預り金	2,025,000	0	2,025,000
流動負債合計	2,099,742	145,883	0
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,099,742	145,883	0
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
一般正味財産	20,436,850	21,174,605	△ 737,755
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,445,992)	(21,192,047)	(△ 746,055)
正味財産合計	20,436,850	21,174,605	△ 737,755
負債及び正味財産合計	22,536,592	21,320,488	1,216,104

支部会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,759,521	6,028,378	△ 268,857
未収入金	21,500	496,823	△ 475,323
流動資産合計	5,781,021	6,525,201	△ 744,180
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	5,781,021	6,525,201	△ 744,180
II.負債の部			
1.流動負債			
流動負債合計	291,670	231,861	59,809
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	291,670	231,861	59,809
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
一般正味財産	5,489,351	6,293,340	△ 803,989
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	5,489,351	6,293,340	△ 803,989
負債及び正味財産合計	5,781,021	6,525,201	△ 744,180

貸借対照表続括表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	合 計
I.資産の部					
1.流動資産					
現金預金	△ 8,104,376	9,765,360	2,090,600	5,759,521	9,511,105
未収入金	1,114,340	6,647,715	0	21,500	7,783,555
前払金	209,475	0	0	0	209,475
仮払金・立替金	361,260	0	0	0	361,260
貯蔵品	17,000	0	0	0	17,000
テストチャート完成品	0	13,882,909	0	0	13,882,909
会誌50CD-ROM完成品	0	798,770	0	0	798,770
貸倒引当金	△ 200,000	△ 166,000	0	0	△ 366,000
流動資産合計	△ 6,602,301	30,928,754	2,090,600	5,781,021	32,198,074
2.固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(2)特定資産					
選奨基金	0	0	20,445,992	0	20,445,992
退職給付引当資産	33,191,960	9,970,240	0	0	43,162,200
啓発普及基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
研究・特別企画基金	34,711,118	0	0	0	34,711,118
特定支出資産					
設備拡充等特定資産	22,838,887	0	0	0	22,838,887
記念事業特定資産	36,212,411	0	0	0	36,212,411
会誌活性化等特定資産	51,105,000	0	0	0	51,105,000
事業委託特定資産	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	4,600,000	0	0	0	4,600,000
特定資産合計	197,659,376	9,970,240	20,445,992	0	228,075,608
(3)その他固定資産					
保証金	1,714,800	0	0	0	1,714,800
ソフトウェア	791,409	0	0	0	791,409
その他工具備品	354,200	0	0	0	354,200
その他固定資産合計	2,860,409	0	0	0	2,860,409
固定資産合計	203,519,785	9,970,240	20,445,992	0	233,936,017
資産合計	196,917,484	40,898,994	22,536,592	5,781,021	266,134,091
II.負債の部					
1.流動負債					
未払金	2,386,260	117,495	74,742	291,670	2,876,167
前受会費	446,500	0	0	0	446,500
仮受・預り金	4,961,947	0	2,025,000	0	6,986,947
賞与引当金	2,912,646	487,354	0	0	3,400,000
未払法人税等	92,800	193,100	0	0	285,900
流動負債合計	10,800,153	797,949	2,099,742	291,670	13,989,514
2.固定負債					
退職給付引当金	41,687,761	11,469,499	0	0	53,157,260
テストチャート等改善引当金	0	0	0	0	0
固定負債合計	41,687,761	11,469,499	0	0	53,157,260
負債合計	52,487,914	12,267,448	2,099,742	291,670	67,146,774
III.正味財産の部					
1.指定正味財産					
指定正味財産	0	0	0	0	0
国庫金補助金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産					
一般正味財産	144,429,570	28,631,546	20,436,850	5,489,351	198,987,317
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(0)	(0)	(0)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(164,467,416)	(0)	(20,445,992)	(0)	(184,913,408)
正味財産合計	144,429,570	28,631,546	20,436,850	5,489,351	198,987,317
負債及び正味財産合計	196,917,484	40,898,994	22,536,592	5,781,021	266,134,091

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	20,999	20,999	0
基本財産受取利息	20,999	20,999	0
②特定資産運用益	272,253	811,257	△ 539,004
特定預金受取利息	272,253	811,257	△ 539,004
③受取会費・入会金	67,476,350	71,623,147	△ 4,146,797
受取入会金	29,500	43,000	△ 13,500
受取正学会費	40,734,650	44,721,547	△ 3,986,897
受取維持会費	24,725,000	25,265,000	△ 540,000
受取特殊会費	1,467,200	1,353,600	113,600
アカデミックパートナー	520,000	240,000	280,000
④事業収益	21,502,478	25,035,756	△ 3,533,278
会誌関係事業収益	14,744,715	17,397,914	△ 2,653,199
技術報告関係収益	0	0	0
大会関係事業収益	4,834,250	5,159,500	△ 325,250
講習会関係事業収益	695,000	1,261,000	△ 566,000
電子図書館	1,228,513	1,217,342	11,171
⑤受取補助金等	9,000,072	9,000,465	△ 393
受取国庫補助金	9,000,072	9,000,465	△ 393
⑥発展事業収益	387,000	653,600	△ 266,600
受取寄付金	387,000	653,600	△ 266,600
⑦雑収益	3,820,133	8,205,379	△ 4,385,246
受取利息	14,523	24,024	△ 9,501
雑収益	3,805,610	8,181,355	△ 4,375,745
⑧他会計より繰入		5,000,000	△ 5,000,000
経常収益計	102,479,285	120,350,603	△ 17,871,318
(2)経常費用			
①事業費	87,861,479	93,998,345	△ 6,136,866
会誌関係費	30,400,004	32,259,507	△ 1,859,503
大会関係費	2,002,409	2,656,010	△ 653,601
講習会費	246,700	439,607	△ 192,907
テスト関係費	1,995,000	0	1,995,000
調査研究費	2,379,274	2,175,561	203,713
支部費	7,000,000	7,000,000	0
その他事業費	234,500	223,800	10,700
IT化委員会費	47,662	84,643	△ 36,981
IT化関係費	2,271,164	3,860,432	△ 1,589,268
会員サービス費		750,194	△ 750,194
発展事業資金活動費	0	66,906	△ 66,906
事業事務費	30,081,044	31,933,860	△ 1,852,816
人件費	19,991,223	22,491,111	△ 2,499,888
退職金	1,139,768	0	1,139,768
交通費	55,530	23,134	32,396
通信費	237,419	318,897	△ 81,478
インターネット関係費	56,397	62,521	△ 6,124
賃借料	3,520,514	3,520,724	△ 210
社会保険料	2,708,976	2,949,390	△ 240,414
厚生費	46,764	43,375	3,389
事務消耗品費	95,932	188,616	△ 92,684
リース関係費	559,954	489,827	70,127
会員管理費	966,559	627,451	339,108
印刷費	500,724	894,062	△ 393,338
雑費	201,284	324,752	△ 123,468
事業委託経費	1,891,700	2,730,000	△ 838,300
広報費	74,550	0	74,550
租税公課	237,400	817,360	△ 579,960
補助金支出	9,000,072	9,000,465	△ 393
②管理費	27,993,988	36,293,076	△ 8,299,088
管理事務費	17,455,369	27,026,321	△ 9,570,952
人件費	11,600,470	13,051,100	△ 1,450,630
退職給付費用	661,382	8,495,801	△ 7,834,419
交通費	32,223	13,424	18,799
通信費	137,770	185,048	△ 47,278
インターネット関係費	32,726	36,279	△ 3,553
賃借料	2,042,877	2,043,000	△ 123
社会保険料	1,571,959	1,711,467	△ 139,508
厚生費	27,135	25,169	1,966
事務消耗品費	55,666	109,450	△ 53,784
リース関係費	324,929	284,236	40,693
会員管理費	560,872	364,096	196,776
印刷費	290,559	518,805	△ 228,246
雑費	116,801	188,446	△ 71,645
会議費	2,832,686	1,988,943	843,743

委託経費	7,705,933	7,277,812	428,121
経常費用計	115,855,467	130,291,421	△ 14,435,954
当期経常増減額	△ 13,376,182	△ 9,940,818	△ 3,435,364
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入	328,000	0	328,000
経常外収益計	328,000	0	328,000
(2)経常外費用			
発展事業資金繰入費用	387,000	653,600	△ 266,600
減価償却額	531,084	404,232	126,852
退職給付引当金繰入	595,000	595,000	0
貸倒引当金繰入	200,000	△ 255,000	455,000
経常外費用計	1,713,084	1,397,832	315,252
当期経常外増減額	△ 1,385,084	△ 1,397,832	12,748
当期一般正味財産増減額	△ 14,761,266	△ 11,338,650	△ 3,422,616
一般正味財産期首残高	159,190,836	170,529,486	△ 11,338,650
一般正味財産期末残高	144,429,570	159,190,836	△ 14,761,266
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	144,429,570	159,190,836	△ 14,761,266

収益会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益	0	0	0
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	21,702,947	26,125,017	△ 4,422,070
会誌関係事業収益	2,709,636	2,953,688	△ 244,052
技術報告関係収益	9,912,550	9,285,890	626,660
図書関係収益	132,016	3,701,956	△ 3,569,940
テストチャート関係収益	8,875,245	10,142,083	△ 1,266,838
会誌CD-ROM販売収益	73,500	41,400	32,100
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦雑収益	692,825	137,960	554,865
受取利息	0	0	0
雑収益	692,825	137,960	554,865
経常収益計	22,395,772	26,262,977	△ 3,867,205
(2)経常費用			
①事業費	13,943,127	14,169,992	△ 226,865
会誌関係費	600,859	694,274	△ 93,415
技術報告関係費	4,929,037	5,181,694	△ 252,657
図書関係費	39,574	0	39,574
テストチャート関係費	2,511,964	1,110,450	1,401,514
会誌CD-ROM関係費	168,574	745,096	△ 576,522
出版関係費	0	588,851	△ 588,851
事業事務費	5,308,419	5,635,387	△ 326,968
人件費	3,527,863	3,969,020	△ 441,157
退職金	201,135	0	201,135
交通費	9,800	4,083	5,717
通信費	41,898	56,276	△ 14,378
インターネット関係費	0	11,033	△ 11,033
賃借料	631,219	621,304	9,915
社会保険料	478,055	520,480	△ 42,425
厚生費	8,252	7,654	598
事務消耗品費	16,929	33,285	△ 16,356
リース関係費	98,815	86,440	12,375
会員管理費	170,569	110,727	59,842
印刷費	88,363	157,776	△ 69,413
雑費	35,521	57,309	△ 21,788
租税公課	384,700	214,240	170,460
②管理費	3,349,561	4,774,180	△ 1,424,619
管理事務費	3,349,561	4,769,350	△ 1,419,789
人件費	2,047,142	2,303,136	△ 255,994
退職給付費用	116,715	1,499,259	△ 1,382,544
交通費	5,686	2,369	3,317
通信費	30,087	32,656	△ 2,569
インターネット関係費	0	6,402	△ 6,402
賃借料	360,508	360,529	△ 21
社会保険料	277,405	302,023	△ 24,618
厚生費	4,789	23,756	△ 18,967
事務消耗品費	9,824	0	9,824
リース関係費	57,340	50,159	7,181

会員管理費	98,978	64,252	34,726
印刷費	51,275	91,554	△40,279
雑費	289,812	33,255	256,557
委託経費	0	4,830	△4,830
③本部会計繰入支出	0	0	0
④他会計へ繰出	0	5,000,000	△5,000,000
経常費用計	17,292,688	23,944,172	△6,651,484
当期経常増減額	5,103,084	2,318,805	2,784,279
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
会誌50CD-ROM在庫調整収益	798,770	0	798,770
貸倒引当金戻入	75,000	0	75,000
経常外収益計	873,770	0	873,770
(2)経常外費用			
退職給付引当金繰入	105,000	105,000	0
貸倒引当金繰入	166,000	2,000	164,000
経常外費用計	271,000	107,000	164,000
当期経常外増減額	602,770	△107,000	709,770
当期一般正味財産増減額	5,705,854	2,211,805	3,494,049
一般正味財産期首残高	22,925,692	20,713,887	2,211,805
一般正味財産期末残高	28,631,546	22,925,692	5,705,854
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	28,631,546	22,925,692	5,705,854

選奨会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	8,300	8,958	△658
特定預金受取利息	8,300	8,958	△658
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	0	0	0
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦雑収益	0	0	0
⑧支部繰入分	0	0	0
経常収益計	8,300	8,958	△658
(2)経常費用			
①事業費	746,055	1,131,653	△385,598
賞状賞牌作成費	648,900	733,845	△84,945
選奨選定費	97,155	397,808	△300,653
②管理費	0	0	0
③本部会計繰入支出	0	0	0
④他会計へ繰出	0	0	0
経常費用計	746,055	1,131,653	△385,598
当期経常増減額	△737,755	△1,122,695	384,940
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	384,940
当期一般正味財産増減額	△737,755	△1,122,695	384,940
一般正味財産期首残高	21,174,605	22,297,300	△1,122,695
一般正味財産期末残高	20,436,850	21,174,605	△737,755
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	20,436,850	21,174,605	△737,755

支部会計 (単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
②特定資産運用益	0	0	0
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	10,320,500	1,555,500	8,765,000
連合大会収益	9,194,000	0	9,194,000
講習会関係事業収益	1,109,500	1,453,500	△344,000
見学会収益	17,000	102,000	△85,000
デジタルコンテンツ制作事業収益	0	0	0
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦雑収益	240,894	2,857,242	△2,616,348
受取利息	1,793	2,045	△252
雑収益	239,101	2,855,197	△2,616,096
⑧支部繰入分	7,027,751	7,026,250	1,501
⑨他会計より繰入	0	0	0
経常収益計	17,589,145	11,438,992	6,150,153
(2)経常費用			
①事業費	12,602,514	3,904,627	8,697,887
連合関係費	10,105,727	1,277,850	8,827,877
大会関係費	121,560	40,770	80,790
講習会費	885,304	1,095,200	△209,896
講演会費	591,905	373,286	218,619
見学会費	437,448	261,645	175,803
調査研究費	89,226	164,377	△75,151
支部ホームページ	223,539	437,308	△213,769
その他事業費	147,805	234,191	△86,386
補助金支出	0	20,000	△20,000
②管理費	4,104,446	5,042,595	△938,149
管理事務費	470,744	1,388,161	△917,417
交通費	113,426	824,832	△711,406
通信費	148,978	307,857	△158,879
事務消耗品費	60,784	146,694	△85,910
雑費	147,556	108,778	38,778
総会費	313,403	503,581	△190,178
会議費	65,726	130,930	△65,204
役員会費	514,273	0	514,273
支部長会議費	188,240	0	188,240
委託経費	2,552,060	3,019,923	△467,863
③本部会計繰入支出	1,686,174	6,753,751	△5,067,577
④他会計へ繰出	0	0	0
経常費用計	18,393,134	15,700,973	2,692,161
当期経常増減額	△803,989	△4,261,981	3,457,992
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△803,989	△4,261,981	3,457,992
一般正味財産期首残高	6,293,340	10,555,321	△4,261,981
一般正味財産期末残高	5,489,351	6,293,340	△803,989
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	5,489,351	6,293,340	△803,989

正味財産増減計算書統括表
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

Table with 6 columns: 科目, 公益会計, 収益会計, 選挙会計, 支部会計, 内部取引消去, 合計. Rows include 1. 経常増減の部, (1) 経常収益, ① 基本財産運用益, ② 特定資産運用益, ③ 受取会費・入会金, ④ 事業収益, ⑤ 受取補助金等, ⑥ 発展事業収益, ⑦ 雑収益, ⑧ 支部繰入分, ⑨ 他会計より繰入, 経常収益計, (2) 経常費用, ① 事業費, ② 管理費, ③ 退職給付費用, 交通費.

Table with 6 columns: 科目, 予算額, 決算額, 差異, 備考. Rows include 通信費, インターネット関係費, 賃借料, 社会保険料, 厚生費, 事務消耗品費, リース関係費, 会員管理費, 印刷費, 雑費, 総会費, 会議費, 役員会費, 支部長会議費, 委託経費, ③ 本部会計繰入支出, ④ 他会計へ繰出, 経常費用計, 当期経常増減額, 2. 経常外増減の部, (1) 経常外収益, ① 経常外収益, ② 経常外費用, ③ 退職給付引当金繰入, ④ 貸倒引当金繰入, 当期経常外増減額, 当期一般正味財産増減額, 一般正味財産期首残高, 前期調整額, 一般正味財産期末残高, II. 指定正味財産増減の部, 当期指定正味財産増減額, 指定正味財産期首残高, 指定正味財産期末残高, III. 正味財産期末残高.

平成23年度収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

Table with 5 columns: 科目, 予算額, 決算額, 差異, 備考. Rows include 1. 公益会計, I. 事業活動収支の部, 1. 事業活動収入, ① 基本財産運用収入, 基本金利息収入, ② 特定資産運用収入, 特定預金利息収入, ③ 本部交付金, ④ 研究会等補助金収入, ⑤ 会費・入会金収入, 入会金収入, 正学会員会費収入, 維持会員会費収入, 特殊会員会費収入, アカミツカハートナー, ⑥ 事業収入, 会誌関係収入, 大会関係収入, 講習会収入, ⑦ 電子図書館, ⑧ 国庫補助金収入, 科研費補助金収入, ⑨ 発展事業資金収入, 寄付金収入, ⑩ 雑収入, 預金利息収入, バックナンバー収入, その他雑収入, 支部会計繰入金, ① 連合大会繰入金, ② 他会計より繰入, 事業活動収入計, 2. 事業活動支出, ① 事業費支出, 会誌関係費.

大会関係費	2,580,000	2,002,409	577,591	
講習会費	700,000	246,700	453,300	開催回数減
調査研究費	2,750,000	2,379,274	370,726	
支部費	7,000,000	7,000,000	0	
その他事業費	250,000	234,500	15,500	
IT化委員会費	0	47,662	△47,662	
Web-IT化関係費	5,100,000	2,271,164	2,828,836	
社会貢献活動費	50,000	0	50,000	
発展事業資金活動費	300,000	249,831	50,169	
テストチャート関係費	0	1,995,000	△1,995,000	
会誌CD-ROM関係費	2,100,000	0	2,100,000	
事業事務費	32,591,000	45,225,593	△12,634,593	公益/収益配分
人件費	22,080,000	19,991,223	2,088,777	
退職金	0	16,284,317	△16,284,317	
交通費	108,000	55,530	52,470	
通信費	350,000	237,419	112,581	
インターネット関係費	151,000	56,397	94,603	
賃借料	3,658,000	3,520,514	137,486	
社会保険料	3,227,000	2,708,976	518,024	
厚生費	54,000	46,764	7,236	
事務消耗品費	360,000	95,932	264,068	
リース関係費	420,000	559,954	△139,954	
会員管理費	699,000	966,559	△267,559	
印刷費	1,076,000	500,724	575,276	
雑費	408,000	201,284	206,716	
事業委託経費	2,125,000	1,891,700	233,300	
広報費	200,000	74,550	125,450	
租税公課	850,000	237,400	612,600	
②補助金支出	0	9,000,072	△9,000,072	IDW '11国際会議
補助金支出	0	9,000,072	△9,000,072	
③管理費支出	30,811,000	36,782,039	△5,971,039	
管理事務費	18,911,000	26,243,420	△7,332,420	公益/収益配分
人件費	12,814,000	11,600,470	1,213,530	
退職金	0	9,449,433	△9,449,433	
交通費	62,000	32,223	29,777	
通信費	203,000	137,770	65,230	
インターネット関係費	87,000	32,726	54,274	
賃借料	2,122,000	2,042,877	79,123	
社会保険料	1,873,000	1,571,959	301,041	
厚生費	31,000	27,135	3,865	
事務消耗品費	209,000	55,666	153,334	
リース関係費	243,000	324,929	△81,929	
会員管理費	406,000	560,872	△154,872	
印刷費	624,000	290,559	333,441	
雑費	237,000	116,801	120,199	
会議費	2,300,000	2,832,686	△532,686	
委託経費	9,600,000	7,705,933	1,894,067	
事業活動支出計	118,914,000	139,504,898	△20,590,898	
事業活動収支差額	△15,664,000	△37,025,613	21,361,613	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	8,500,000	28,862,148	△20,362,148	
選奨基金取崩収入				
研究-特別企画基金取崩収入	400,000	288,882	111,118	
設備補充等特定資産戻入収入	3,600,000	310,666	3,289,334	
会誌活性化等基金取崩収入	4,000,000	3,895,000	105,000	
事業委託引当金戻入収入	500,000	435,000	65,000	
退職給付引当金戻入収入	0	23,932,600	△23,932,600	
②発展事業資金戻入収入	300,000	249,831	50,169	
発展事業資金戻入収入	300,000	249,831	50,169	
投資活動収入計	8,800,000	29,111,979	△20,311,979	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	595,000	595,000	0	
退職給付引当金繰入支出	595,000	595,000	0	
②発展事業資金繰入支出	800,000	387,000	413,000	
寄付金繰入支出	800,000	387,000	413,000	
③その他流動資産繰入支出	0	0	0	
④その他固定資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,395,000	982,000	413,000	
投資活動収支差額	7,405,000	28,129,979	△20,724,979	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	△8,659,000	△8,895,634	636,634	
前期繰越収支差額	△4,937,000	△5,411,174	4,870,966	
前期繰越収支差額調整額	0	0	0	
次期繰越収支差額	△13,596,000	△14,306,808	5,507,600	

(単位:円)

2.収益会計				
科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	0	0	0	
③本部交付金	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑥事業収入	25,690,000	21,702,947	3,987,053	
会誌関係収入	3,900,000	2,709,636	1,190,364	
技術報告関係/研究会収入	12,740,000	9,912,550	2,827,450	
図書関係収入	1,000,000	132,016	867,984	
テストチャート関係収入	8,000,000	8,875,245	△875,245	
会誌CD-ROM収入	50,000	73,500	△23,500	
⑦電子図書館	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩雑収入	20,000	692,825	△672,825	
バックナンバー収入	0	79,915	△79,915	
その他雑収入	20,000	612,910	△592,910	
事業活動収入計	25,710,000	22,395,772	3,314,228	
2.事業活動支出				
①事業費支出	13,689,000	13,948,076	△259,076	
会誌関係費	1,143,000	600,859	542,141	取次店搬入用会誌作成費
技術報告関係費	5,070,000	4,929,037	140,963	
出版関係費	900,000	39,574	860,426	大事典含む
テストチャート関係費	300,000	12,919	287,081	
事業事務費	5,751,000	7,980,987	△2,229,987	収益/公益配分
人件費	3,896,000	3,527,863	368,137	
退職金	0	2,873,703	△2,873,703	
交通費	19,000	9,800	9,200	
通信費	62,000	41,898	20,102	
インターネット関係費	27,000	0	27,000	
賃借料	645,000	631,219	13,781	
社会保険料	570,000	478,055	91,945	
厚生費	9,000	8,252	748	
事務消耗品費	64,000	16,929	47,071	
リース関係費	74,000	98,815	△24,815	
会員管理費	123,000	170,569	△47,569	
印刷費	190,000	88,363	101,637	
雑費	72,000	35,521	36,479	
事業委託経費	375,000	0	375,000	
租税公課	150,000	384,700	△234,700	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	3,337,000	4,900,393	△1,563,393	
管理事務費	3,337,000	4,900,393	△1,563,393	収益/公益配分
人件費	2,260,000	2,047,142	212,858	
退職金	0	1,667,547	△1,667,547	
交通費	11,000	5,686	5,314	
通信費	36,000	30,087	5,913	
インターネット関係費	15,000	0	15,000	
賃借料	375,000	360,508	14,492	
社会保険料	330,000	277,405	52,595	
厚生費	6,000	4,789	1,211	
事務消耗品費	37,000	9,824	27,176	
リース関係費	43,000	57,340	△14,340	
会員管理費	72,000	98,978	△26,978	
印刷費	110,000	51,275	58,725	
雑費	42,000	289,812	△247,812	
委託経費	0	0	0	
④本部会計繰入支出	0	0	0	
⑤他会計へ繰出	0	0	0	
事業活動支出計	17,026,000	18,848,469	△1,822,469	
事業活動収支差額	8,684,000	3,547,303	5,136,697	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	4,223,400	△4,223,400	
退職給付引当金戻入収入	0	4,223,400	△4,223,400	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	4,223,400	△4,223,400	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	105,000	178,500	△73,500	
退職給付引当金繰入支出	105,000	105,000	0	
貯蔵品振替支出	0	73,500	△73,500	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③その他流動資産繰入支出	0	0	0	
④その他固定資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	105,000	178,500	△73,500	
投資活動収支差額	△105,000	4,044,900	△4,149,900	
III.財務活動収支の部				

1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0
当期収支差額	8,579,000	7,592,203	986,797
前期繰越収支差額	4,857,000	8,510,277	△3,653,277
前期繰越収支差額調整額			
次期繰越収支差額	13,436,000	16,102,480	△2,666,480

3.選奨会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	80,000	8,300	71,700	
特定預金利息収入	80,000	8,300	71,700	
③本部交付金	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入金収入	0	0	0	
⑥事業収入	0	0	0	
⑦電子図書館	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩雑収入	0	0	0	
⑪連合大会繰入金	0	0	0	
⑫他会計より繰入	0	0	0	
事業活動収入計	80,000	8,300	71,700	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180,000	746,055	433,945	
賞状賞牌作成費	780,000	648,900	131,100	
選奨選定費	400,000	97,155	302,845	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	0	0	0	
④本部会計繰入支出	0	0	0	
⑤他会計へ繰出	0	0	0	
事業活動支出計	1,180,000	746,055	433,945	
事業活動収支差額	△1,100,000	△737,755	△362,245	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,180,000	746,055	433,945	
選奨基金取崩収入	1,180,000	746,055	433,945	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	1,180,000	746,055	433,945	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③その他流動資産繰入支出	0	0	0	
④その他固定資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,180,000	746,055	433,945	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	80,000	8,300	71,700	
前期繰越収支差額	80,000	△17,442	97,442	
前期繰越収支差額調整額	0	0	0	
次期繰越収支差額	160,000	△9,142	169,142	

4.支部会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	0	0	0	
③本部交付金	7,000,000	7,000,000	0	
④研究会等補助金収入	0	27,751	△27,751	
⑤会費・入金収入	0	0	0	
⑥事業収入	1,600,000	10,320,500	△8,720,500	
連合大会収益	0	9,194,000	△9,194,000	
講習会収入	1,510,000	1,111,000	399,000	
見学会収入	90,000	15,500	74,500	
⑧国庫補助金収入	200,000	0	200,000	
⑨発展事業資金収入	27,000	0	27,000	
⑩雑収入	1,000	19,668	△18,668	
預金利息収入	0	1,793	△1,793	
その他雑収入	1,000	17,875	△16,875	
⑪連合大会繰入金	7,000,000	221,226	6,778,774	
⑫他会計より繰入				
事業活動収入計	15,828,000	17,589,145	△1,761,145	
2.事業活動支出				
①事業費支出	11,331,000	12,602,514	△1,271,514	
連合関係費	7,660,000	10,105,727	△2,445,727	
講習会費	970,000	885,304	84,696	
講演会費	760,000	591,905	168,095	
見学会費	480,000	437,448	42,552	
研究会費	253,000	89,226	163,774	
年次大会費	76,000	121,560	△45,560	
支部ホームページ	190,000	223,539	△33,539	
その他事業費	942,000	147,805	794,195	
②補助金支出	0	0	0	
補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	4,997,000	4,104,446	892,554	
管理事務費	1,219,000	470,744	748,256	
人件費	0	0	0	
退職金	0	0	0	
交通費	660,000	113,426	546,574	
通信費	70,000	148,978	△78,978	
消耗品費	0	60,784	△60,784	
事務消耗品費	23,000	0	23,000	
雑費	466,000	147,556	318,444	
総会費	477,000	313,403	163,597	
会議費	386,000	65,726	320,274	
役員会費	0	514,273	△514,273	
支部長会議費	0	188,240	△188,240	
委託経費	2,915,000	2,552,060	362,940	
④本部会計繰入支出	0	1,686,174	△1,686,174	
⑤他会計へ繰出	0	0	0	
事業活動支出計	16,328,000	18,393,134	△2,065,134	
事業活動収支差額	△500,000	△803,989	303,989	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③その他流動資産繰入支出	0	0	0	
④その他固定資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	△500,000	△803,989	303,989	
前期繰越収支差額	500,000	6,293,340	△5,793,340	
前期繰越収支差額調整額				
次期繰越収支差額	0	5,489,351	△5,489,351	

平成23年度収支計算書統括表
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
①基本財産運用収入	20,999	0	0	0	0	20,999
基本金利息収入	20,999	0	0	0	0	20,999
②特定資産運用収入	272,253	0	8,300	0	0	280,553
特定預金利息収入	272,253	0	8,300	0	0	280,553
③本部交付金	0	0	0	7,000,000	△7,000,000	0
④研究会等補助金収入	0	0	0	27,751	△27,751	0
⑤会費・入会金収入	67,476,350	0	0	0	0	67,476,350
入会金収入	29,500	0	0	0	0	29,500
正学会員会費収入	40,734,650	0	0	0	0	40,734,650
維持会員会費収入	24,725,000	0	0	0	0	24,725,000
特殊会員会費収入	1,467,200	0	0	0	0	1,467,200
アゲーミッカルート	520,000	0	0	0	0	520,000
⑥事業収入	20,273,965	21,702,947	0	10,320,500	0	52,297,412
会誌関係収入	14,744,715	2,709,636	0	0	0	17,454,351
大会関係収入	4,834,250	0	0	0	0	4,834,250
連合大会収益	0	0	0	9,194,000	0	9,194,000
講習会収入	695,000	0	0	1,111,000	0	1,806,000
技術報告関係研究会収入	0	9,912,550	0	0	0	9,912,550
見学会収入	0	0	0	15,500	0	15,500
図書関係収入	0	132,016	0	0	0	132,016
テストチャート関係収入	0	8,875,245	0	0	0	8,875,245
会誌CD-ROM収入	0	73,500	0	0	0	73,500
⑦電子図書館	1,228,513	0	0	0	0	1,228,513
⑧国庫補助金収入	9,000,072	0	0	0	0	9,000,072
科研費補助金収入	9,000,072	0	0	0	0	9,000,072
⑨発展事業資金収入	387,000	0	0	0	0	387,000
寄付金収入	387,000	0	0	0	0	387,000
⑩雑収入	3,820,133	692,825	0	19,668	△1,686,174	2,846,452
預金利息収入	14,523	0	0	1,793	0	16,316
バックナンバー収入	54,524	79,915	0	0	0	134,439
その他雑収入	2,064,912	612,910	0	17,875	0	2,695,697
支部会計繰入金	1,686,174	0	0	0	△1,686,174	0
⑪連合大会繰入金	0	0	0	221,226	0	221,226
⑫他会計より繰入	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	102,479,285	22,395,772	8,300	17,589,145	△8,713,925	133,758,577
2.事業活動支出						
①事業費支出	93,722,787	13,948,076	746,055	12,602,514	△7,027,751	113,991,681
会誌関係費	29,867,004	600,859	0	0	△27,751	30,440,112
大会関係費	2,002,409	0	0	0	0	2,002,409
講習会費	246,700	0	0	0	0	246,700
調査研究費	2,379,274	0	0	0	0	2,379,274
支部費	7,000,000	0	0	0	△7,000,000	0
その他事業費	234,500	0	0	0	0	234,500
IT化委員会費	47,662	0	0	0	0	47,662
Web-IT化関係費	2,271,164	0	0	0	0	2,271,164
社会貢献活動費	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活動費	249,831	0	0	0	0	249,831
技術報告関係費	0	4,929,037	0	0	0	4,929,037
出版関係費	0	39,574	0	0	0	39,574
テストチャート関係費	1,995,000	12,919	0	0	0	2,007,919
会誌CD-ROM関係費	0	0	0	0	0	0
賞状賞牌作成費	0	0	648,900	0	0	648,900
選奨選定費	0	0	97,155	0	0	97,155
事業事務費	45,225,593	7,980,987	0	0	0	53,206,580
人件費	19,991,223	3,527,863	0	0	0	23,519,086
退職金	16,284,317	2,873,703	0	0	0	19,158,020
交通費	55,530	9,800	0	0	0	65,330
通信費	237,419	41,898	0	0	0	279,317
インターネット関係費	56,397	0	0	0	0	56,397
賃借料	3,520,514	631,219	0	0	0	4,151,733
社会保険料	2,708,976	478,055	0	0	0	3,187,031
厚生費	46,764	8,252	0	0	0	55,016
事務消耗品費	95,932	16,929	0	0	0	112,861
リース関係費	559,954	98,815	0	0	0	658,769
会員管理費	966,559	170,569	0	0	0	1,137,128
印刷費	500,724	88,363	0	0	0	589,087
雑費	201,284	35,521	0	0	0	236,805
事業委託経費	1,891,700	0	0	0	0	1,891,700
広報費	74,550	0	0	0	0	74,550
租税公課	237,400	384,700	0	0	0	622,100
連合関係費	0	0	0	10,105,727	0	10,105,727
講習会費	0	0	0	885,304	0	885,304
講演会費	0	0	0	591,905	0	591,905
見学会費	0	0	0	437,448	0	437,448

研究会費	0	0	0	89,226	0	89,226
年次大会費	0	0	0	121,560	0	121,560
支部ホームページ	0	0	0	223,539	0	223,539
その他事業費	0	0	0	147,805	0	147,805
②補助金支出	9,000,072	0	0	0	0	9,000,072
補助金支出	9,000,072	0	0	0	0	9,000,072
③管理費支出	36,782,039	4,900,393	0	4,104,446	0	45,786,878
管理事務費	26,243,420	4,900,393	0	470,744	0	31,614,557
人件費	11,600,470	2,047,142	0	0	0	13,647,612
退職金	9,449,433	1,667,547	0	0	0	11,116,980
交通費	32,223	5,686	0	113,426	0	151,335
通信費	137,770	30,087	0	148,978	0	316,835
消耗品費	0	0	0	60,784	0	60,784
インターネット関係費	32,726	0	0	0	0	32,726
賃借料	2,042,877	360,508	0	0	0	2,403,385
社会保険料	1,571,959	277,405	0	0	0	1,849,364
厚生費	27,135	4,789	0	0	0	31,924
事務消耗品費	55,666	9,824	0	0	0	65,490
リース関係費	324,929	57,340	0	0	0	382,269
会員管理費	560,872	98,978	0	0	0	659,850
印刷費	290,559	51,275	0	0	0	341,834
雑費	116,801	289,812	0	147,556	0	554,169
総会費	0	0	0	313,403	0	313,403
会議費	2,832,686	0	0	65,726	0	2,898,412
役員会費	0	0	0	514,273	0	514,273
支部長会議費	0	0	0	188,240	0	188,240
委託経費	7,705,933	0	0	2,552,060	0	10,257,993
④本部会計繰入支出	0	0	0	1,686,174	△1,686,174	0
⑤他会計へ繰出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	139,504,898	18,848,469	746,055	18,393,134	△8,713,925	168,778,631
事業活動収支差額	△37,025,613	3,547,303	△737,755	△803,989	0	△35,020,054
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
①特定資産取崩収入	28,862,148	4,223,400	746,055	0	0	33,831,603
選奨基金取崩収入	0	0	746,055	0	0	746,055
啓発普及基金取崩収入	288,882	0	0	0	0	288,882
読書文化等特定資産取崩収入	310,666	0	0	0	0	310,666
記念事業特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等基金取崩収入	3,895,000	0	0	0	0	3,895,000
事業委託当基金取崩収入	435,000	0	0	0	0	435,000
退職給付当基金取崩収入	23,932,600	4,223,400	0	0	0	28,156,000
②発展事業資金取崩収入	249,831	0	0	0	0	249,831
発展事業資金取崩収入	249,831	0	0	0	0	249,831
投資活動収入計	29,111,979	4,223,400	746,055	0	0	34,081,434
2.投資活動支出						
①特定資産繰入支出	595,000	178,500	0	0	0	773,500
退職給付当基金繰入支出	595,000	105,000	0	0	0	700,000
貯蔵品振替支出	0	73,500	0	0	0	73,500
支部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0
②発展事業資金繰入支出	387,000	0	0	0	0	387,000
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0
寄付金繰入支出	387,000	0	0	0	0	387,000
③その他流動資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
貯蔵品振替支出	0	0	0	0	0	0
④その他固定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	982,000	178,500	0	0	0	1,160,500
投資活動収支差額	28,129,979	4,044,900	746,055	0	0	32,920,934
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入						
0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出						
0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出						
0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△8,895,634	7,592,203	8,300	△803,989	0	△2,099,120
前期繰越収支差額	△5,411,174	8,510,277	△17,442	6,293,340	0	9,375,001
前期繰越収支差額調整額	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	△14,306,808	16,102,480	△9,142	5,489,351	0	7,275,881

財産目録(全会計合算表)
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	9,511,105
現金手元有高	103,137
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	△9,065,411
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	333,592
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	1,715,143
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	279
みずほ銀行/普通預金/青山支店	32,973
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	7,130,075
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	△22,764,563
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	2,995,728
中央三井信託銀行/普通預金/本店営業部	402,533
中央三井信託銀行/普通預金/本店営業部	238,280
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	△735,022
ゆうちょ銀行/普通預金/〇一九支店	7,984,745
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	△976,496
みずほ銀行/当座預金/青山支店	△12,382,389
住友信託銀行/定期預金	23,932,600
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	4,883,094
(北海道支部) みずほ銀行/普通預金/札幌支店	369,945
(北陸支部) みずほ銀行/普通預金/金沢支店	488,046
(東海支部) みずほ銀行/普通預金/名古屋支店	805,289
(中国支部) みずほ銀行/普通預金/広島支店	585,130
(四国支部) みずほ銀行/普通預金/松山支店	631,578
(九州支部) みずほ銀行/普通預金/福岡支店	552,270
(東北支部) 七十七銀行/普通預金/県庁支店	526,098
(関西支部) りそな銀行/普通預金/堂島支店	1,668,044
(関西支部) みずほ銀行/普通預金/堂島支店	56,407
未収入金	7,783,555
会誌別刷代	668,400
テストチャート売上金	3,150,000
技術報告	612,350
版権料	2,674,193
広告料	296,940
講習会参加費	45,000
会誌配布	202,220
その他	112,952
講習会(支部)	21,500
前払金	209,475
仮払・立替金	361,260
研究会等	361,260
貯蔵品	17,000
テストチャート完成品	13,882,909
会誌50年CD-ROM完成品	798,770
貸倒引当金	△366,000
流動資産合計	32,198,074
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
基本財産合計	3,000,000
(2) 特定資産	
選奨基金	20,445,992
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	445,992
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	20,000,000
退職給付引当資産	43,162,200
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	1,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	7,275,000
みずほ銀行/定期預金/新橋支店	10,000,000
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	△516,200
住友信託銀行/定期預金/東京営業部	6,662,400
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	18,741,000
啓発普及基金	
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	15,000,000
研究・特別企画基金	34,711,118
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	4,711,118
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	9,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	14,000,000
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	4,970,900
ゆうちょ銀行/当座預金/〇一九支店	2,029,100
設備拡充等特定資産	22,838,887
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	3,000,000
みずほ銀行/当座預金/青山支店	17,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	2,838,887

記念事業特定資産	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,850,447
住友信託銀行/普通預金/本店営業部	25,000,000
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	3,000,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	4,361,964
会誌活性化特定資産	51,105,000
中央三井信託銀行/普通預金	891,058
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	50,213,942
事業委託特定資産	
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	
事務局設備特定資産	4,600,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	1,800,000
中央三井信託銀行/普通預金/本店営業部	2,800,000
特定資産合計	228,075,608
(3) その他固定資産	
保証金	1,714,800
その他備品	1,145,609
工具器具備品	354,200
ソフトウェア	791,409
その他固定資産合計	2,860,409
固定資産合計	233,936,017
資産合計	266,134,091
II. 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	2,870,167
会誌関係費	2,386,260
技術報告	103,802
社会事業費	
テストチャート	13,693
その他管理費等	366,412
前受会費	446,500
仮受・預り金	6,986,947
発展事業資金寄付金	4,258,406
鈴木記念奨励金	2,025,000
源泉所得税	224,442
住民税	185,300
社会保険料	243,799
財形貯蓄	50,000
賞与引当金	3,400,000
未払法人税等	285,900
流動負債合計	13,989,514
2. 固定負債	
退職給付引当金	53,157,260
固定負債合計	53,157,260
負債合計	67,146,774
正味財産	198,987,317

監査報告書

平成24年5月21日

一般社団法人映像情報メディア学会
会長 内田 龍 男 殿

一般社団法人映像情報メディア学会

監事 村上 仁 己

監事 平川 秀 治

平成23年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書および財産目録について、関係書類など内容を監査した結果、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。

2012年度事業計画

1. 総 括

本学会を取り巻く環境は、高齢化、少子化、経済の長期低迷と衰退、そして社会の縮小と活力低下が進み、学会運営にとって大変難しい状況になっています。しかしながら、その一方で、本学会が他学会に比べて伝統的に優位な立場にあるテレビと映像コンテンツ、放送の分野では、新しい発展の芽が開こうとしています。例えば、爆発的に普及したスマートフォンに対するモバイル向けの映像配信サービスや、いよいよ立ち上がり始めたスマートテレビで提供し得る新しいサービスの形態について模索が始まりました。そして、メディアや通信チャネル数の増加とともに、そこに流す膨大な量のコンテンツの生産性を高めることが求められています。こうしたスマートデバイスのハードウェアとソフトウェア、そして提供するサービスとコンテンツの生産技術には更なる革新が求められ、その研究と開発、制作の舞台には、経済低迷の中でも活力がみなぎっております。学会の存続と発展のためには、社会情勢の逆境の中でも、このように活力と夢の感じられる分野を見つけ出し、当学会の活動の中に取り込むように努力することが重要ではないかと思えます。もう一つ注力すべき点は、従来、学会が提供してきた「研究・技術に関わる情報」が、インターネットを通じて容易に無料で入手できるようになり、この面での学会の価値が低下しつつある中で、インターネットで代替し得ない「人と人の直接的な交流」を重視したサービスを展開することです。この観点からは、下記に示すように、研究者、技術者間の交流を支援するさまざまな学会活動を計画しております。こうして学会本来の役割を原点から見直すことで、人口減の中での会員の増加、経済縮小の中での収支の改善も十二分に可能ではないかと考えております。

幸いにも昨年度の理事・事務局等の尽力によって、本学会の「組織と制度の改革」が断行され、「一般社団法人」へ移行し、さらに理事会の運営も会員メリットを最大限に追求するように刷新され、効率的に目標を達成するための運営委員会が設置されました。この新しい組織と運営方針を礎に、また上記の点を踏まえて、本年度には、インターネットでは提供し得ない体験型イベントとして、「話題の新技術に関するさまざまな講習会や実習、講演会、見学会」や、会員特典として、「インターネットを通じた資料や映像の配信やダウンロードサービス」が計画されています。本学会運営陣、事務局一体となり、会員の方々に「本学会で良かった」と思ってもらえるように最大限に努力していく所存でございます。

ただし上述したような社会情勢の中、役員と会員のいずれにも時間的、労力的そして経済的に余裕がないのが実情であります。いくら理想を掲げても、現実性がなければ意味がありません。多忙で時間がない中で、また資金も限られる中で、いろいろなことを手掛けてもすべてが中途半端になり、成就しない恐れがあります。そこで、可能性のある課題を絞り込むことで、手がける課題は少なくなるが、限られたリソースを集中させて、必ず年度内にやり遂げるようにしたいと思います。端的に言えば「選択と集中」という言葉に表されますが、選択した分、必ず成功させて、当学会の特色としてアピールできるようにしたいと思います。またそうしたサービスは、時間と資金に余裕がない会員に受け入れられる形で提供することが求められます。会費に見合った、あるいはそれを上回る程のメリットを提供しなければ、余裕のない会員は次々と退会していくこととなります。そのようなにならないための運営が求められています。

【2012年度基本施策】

1.1 学会の体制強化と活性化

2011年度には、一般社団法人化に合わせて代議員制度、理事会、運営委員会等体制の強化を行いました。これに合わせて、会員のメリットにつながるICT化によるさまざまなサービスの開始、大会での企画や講習会、講演会等の新たな、またタイムリーな取組みを検討してきました。2012年度には、これらの活性化につながる取組みを実行、検討して参ります。さらに課題の抽出と選択を行うことで、確実に課題をやり遂げていくことを目指します。

各理事の本務は、新体制開始時点で明確化するとともに、年度内に完了できる範囲で上記課題を各理事にご選択、ご担当頂き、必ず、2012年

度中に完徹するようにいたします。具体的には、年次大会の中での魅力的なイベントの開催、会員の参加費を大幅に下げたスマートフォンアプリ講習会の地方への拡大等、実行委員会のメンバの拡充とともに実現に向けて動き出しております。

1.2 会員増強施策の実施と広報活動の強化

ここ数年続いている会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況です。これに対処すべく、前項で提案した会員へのメリットの提供、活性化や魅力増につながる施策により、会員の低減を食い止めることが必要です。会員の退会を食い止めるため、退会理由を分析し、有効な施策を検討します。また、映像情報メディアに関わるより幅広い分野に潜在している新規会員を増やすことも肝要です。このために、学会の魅力をアピールする広報活動、メーリングリストなどを活用したPR活動を強化します。まずは、下記に示すホームページコンテンツの充実と、上記の会員メリットを紹介するメールの配信から着手する予定です。

1.3 コンテンツ分野の開拓

上記の会員増強に当たり、従来からの放送関連分野に加えて、コンテンツ関連分野からの入会増加に努力したいと思います。この分野の会員インセンティブの一つとして、2011年度にコンテンツ作品、制作技術が選奨対象であることを明示するように賞名を見直すことを決めましたが、この賞を広く周知して当分野における本学会の存在感をアピールしたいと思います。さらに、例えば、当学会に関係する話題・注目のトピックに関する学習や体験のコンテンツ等で、学会ホームページを拡充していく際に、コンテンツ制作業者に発注するのではなく、一般会員から広くコンテンツを公募し紹介するしくみも考えられます。こうした取組みを通じた作品の紹介は、コンテンツ分野の事業者にとっては実績となり、会員メリットにつながるのではないかと思います。まず2012年度はこうした方式を立ち上げるための準備に取り掛かり、コンテンツ分野へ活動を広げていきたいと思えます。

2. 機関誌 論文集・研究会資料等の刊行(定款第4条1項)

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長:奥田治雄)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」(論文部分はオンラインジャーナル)を編集、発行し、会員に配布します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記のとおり予定しています。

また、特集以外に、タイムリーな解説記事、平易な解説記事、年次大会企画、講習会、研究会などの連携による解説記事など、多様な会員のニーズに応えられるような誌面を目指します。動画コンテンツなどインターネットとの連携強化も継続して誌面の魅力向上に努めます。さらに、論文投稿数、掲載数の増加に向け、研究委員会と連携を強化します。(会誌部分)

巻 号	通巻号	特 集 題 目 案	奥付発行年月日	発行部数
66	5	764 質感を科学する	2012年5月1日	4,500部
66	6	765 人工衛星・探査機からの映像およびリモートセンシング	2012年6月1日	〃
66	7	766 東京スカイツリー	2012年7月1日	〃
66	8	767 教育におけるICTと映像情報の活用	2012年8月1日	〃
66	9	768 省エネルギーとスマートメディア	2012年9月1日	〃
66	10	769 GPUとその応用	2012年10月1日	〃
66	11	770 大規模データを活用した映像メディア処理	2012年11月1日	〃
66	12	771 アンテナ	2012年12月1日	〃
67	1	772 ゲームの現在と未来 ～ゲームの要素技術からゲームビジネス、売れるゲームの作り方まで～	2013年1月1日	〃
67	2	773 Web連動の動画技術	2013年2月1日	〃
67	3	774 新たな応用分野を切り拓くセンサ・カメラ技術	2013年3月1日	〃
67	4	775 脳科学からわかる視覚能力	2013年4月1日	〃

(論文部分：オンラインジャーナル)

巻号	通巻号	特集題目案	公開年月日
66	5	一般論文	2012年4月25日
66	6	バーチャルリアリティ技術の基礎と応用	2012年5月25日
66	7	映像認識・理解技術とその応用 2011年年次大会・冬季大会講演	2012年6月25日
66	8	一般論文	2012年7月25日
66	9	コンピュータグラフィックス	2012年8月25日
66	10	ディスプレイ-IDW '11を中心に-	2012年9月25日
66	11	画像の処理・符号化とアプリケーション	2012年10月25日
66	12	ヒューマンインフォメーション	2012年11月25日
67	1	番組制作・送受信技術	2012年12月20日
67	2	デジタルコンテンツ	2013年1月25日
67	3	イメージセンシング技術とその応用・周辺技術	2013年2月25日
67	4	3次元映像情報メディア技術	2013年3月25日

2.2 英語論文誌関係

英語論文誌編集委員会(委員長 長谷山美紀)において、会員のグローバルな研究発表の場としてオンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を編集、年4回発行し、公開します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記のとおり予定しています。

各特集号では、特集号の編集委員会を特設し、当該分野の専門家による招待論文の掲載を進めるとともに、幅広い投稿と投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。

Vol.	No.	Special Section Title案	公開年月日
1	1	Review of Media Technology and Applications	2013年1月1日
1	2	Multimedia Content Analysis	2013年4月1日

2.3 大会講演予稿集の発行

(1) 2012年年次大会講演予稿集(CD-ROM版)、500枚作成。参加予定人数：500名

(2) 2012年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版)、250枚作成。参加予定人数：250名

2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「技術報告」を各号約250部発行します。

2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストを約100部作成します。

3. 調査研究活動(定款第4条3項)

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長 小沢慎治)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化については、前年度から引き続き、研究委員会の統廃合を含め鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。

また、研究会発表資料「技術報告」(含：CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

専門研究部会、時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会、講演会を開催あるいは報告書を作成して公表します。

3.1 研究会・時限研究会・専門研究部会年間予定

「情報センシング研究会」委員長：太田 淳(奈良先端大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
5月28日	東 京	新機能イメージングとその応用
6月20-21日	石 川	マルチメディア情報入力および処理方式
7月26-27日	山 形	イメージセンサのインタフェース回路、アナログ回路
9月	東 京	北米バイルワークショップからおよびカメラシステム
10月	東 京	立体映像、高精細撮像、特殊撮像(不可視、高感度、X線)
11月	静 岡	イメージセンサ
2013年		
2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長：藤掛英夫(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
6月20日	京 都	立体映像技術
7月12日	東 京	SID報告会
7月27日	東 京	ディスプレイ
10月	東 京	画像技術
	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
	東 京	IMID報告会
2013年		
1月24-25日	静 岡	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長：清水直樹(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
6月14-15日	宮 城	記録システム
7月19-20日	茨 城	媒体
10月18-19日	秋 田	ヘッド・スピントロニクス
11月16日	東 京	HDD
12月13-14日	愛 媛	信号処理
2013年		
1月24-25日	大 阪	映像情報機器・固体メモリー
2月21-22日	東 京	コンシューマ機器
3月8日	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長：高橋 将(ルネサス)

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
7月19-20日	茨 城	ネットワーク、放送、アクセシビリティ、マルチメディア
10月	未 定	GCCE特集
11月	宮 城	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2013年		
1月24-25日	大 阪	映像情報機器
2月21-22日	東 京	コンシューマ機器

「放送技術研究会」委員長：池田哲臣(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
6月15日	東 京	放送技術・番組制作技術
7月19-20日	北 海 道	送受信技術・放送現業技術
9月21日	岩 手	放送技術
10月19日	高 知	放送・通信連携
11月15-16日	熊 本	光通信システム関連、光ファイバ応用技術関連、通信技術関連、放送技術関連
12月6-7日	東 海	画像符号化・通信・ストリーム技術
2013年		
1月26-27日	熊 本	学生若手発表
1月	未 定	見学会
2月7日	東 京	放送技術・アンテナ・伝播技術
2月22-23日	未 定	学生若手発表
3月8日	東 京	放送技術、EMC

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：吉澤達也(金沢工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
6月26-27日	東 京	人工現実感
9月	東 京	視覚と画質
10月	宮 城	視聴覚技術
11月	未 定	視聴覚技術
2013年		
2月	北 海 道	映像メディア
3月	東 京	視聴覚

「メディア工学研究会」委員長：村上和人（愛知県立大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
5月23日	京 都	感性情報処理とマルチメディア技術
6月11-12日	石 川	インタラクティブシステム、画像入力デバイス・方式
7月19-20日	茨 城	画像映像処理・システム、ネットワーク、放送
9月3-4日	岐 阜	サマーセミナー（若業研究者の集い）
9月	山 口	ライフログ活用、オフィス情報システム、マルチメディアシステム、マルチメディア通信、IP放送/映像伝送
10月	未 定	感性のメディア
11月	鹿 児 島	高精細度画像処理・表示
12月	未 定	メディア処理とバイオメトリクス
2013年		
1月6-8日	愛 知	IWAIT2013
2月	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
	神 奈 川	学生研究発表

「映像表現&コンピュータグラフィックス研究会」委員長：新谷幹夫（東那大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
5月23日	和 歌 山	感性情報処理とマルチメディア技術
6月23-24日	東 京	ビジュアルコンピューティング
8月	未 定	画像
9月7日	千 葉	3次元画像
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
	鹿 児 島	高精細度画像処理・表示
2013年		
1月6-8日	愛 知	IWAIT2013
2月	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
3月	東 京	学生研究発表会

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：富澤 治（高知工科大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
6月20日	東 京	第1回（テーマ未定）
11月	京 都	第2回（テーマ未定）
2013年		
1月	東 京	第3回（テーマ未定）
3月	東 京	第4回（テーマ未定）

「立体映像技術研究会」委員長：奥井 誠（NHK）

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
6月20日	東 京	立体映像
9月	千 葉	3次元映像およびホログラフィ
10月	東 京	画像技術・視覚
	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム
2013年		
3月	未 定	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション、立体映像

「深い感性のテクノロジー時限研究会」委員長：宮原 誠（東工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2012年		
5月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
6月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
7月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
8月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
9月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
10月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
11月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
12月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
2013年		
1月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
2月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション
3月	東 京	新・電気音響についてのデモ、ディスカッション

「未来映像懇話会」座長：原島 博（東大名誉教授）

開催月日	場 所	特集テーマ
2ヵ月に1回、年6回程度開	東 京	映像情報メディア学会の今後のあり方と今後取組むべき新しい研究課題を探る

4. 大会、講演会、国際会議等の企画開催（定款第4条4項）

映像情報メディアに関する講演会、講習会、見学会等を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

4.1 2012年年次大会（主催）

2012年8月29日～31日の3日間、広島・広島市立大学において開催します。このための本部実行委員会（委員長 藤沢秀一/副会長）、支部実行委員会（委員長 山内雄敦/中国支部長）を置き、運営にあたります。

より適時性の高い研究発表を増やすため、各研究委員会等から提案のテーマ講演セッションを数多く設置するほか、インタラクティブな研究発表のためのデモ・ボスタセッションや若手研究員向けの開発・自作的な講習会を設けることで、体験機会の多い大会を予定しています。

4.2 2012年冬季大会（主催）

2012年12月中旬の2日間、東京（予定）において開催します。このための実行委員会（委員長 藤沢秀一/副会長）を置き、運営にあたります。

4.3 第19回ディスプレイ国際ワークショップ/アジアディスプレイ2012（共催）

2012年12月4日～7日の4日間、京都国際会議場において、SID（本部）と共催します。

5. ITEテストチャートの作成・頒布（定款第4条2項）

ITEテストチャート委員会（委員長 中須英輔）において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布します。また、昨年度撮影した超高精細静止画と広色域静止画についてさらに補完撮影を実施し、撮影画像の編集を行うとともに、解説書を作成して新しいテストチャートを刊行します。

6. 図書の刊行・企画（定款第4条2項）

編集委員会（編集長 奥田治雄）は、2011年度で解散した出版委員会の業務を引き継ぎ、「映像情報メディア基幹技術シリーズ：CMOSイメージセンサ」、「バイオメトリクス教科書－原理からプログラミングまで－」を刊行し、「イメージセンサの原理・基礎」の出版を進めます。

また、会誌連載講座の単行本化、会誌連載シリーズ「メディアアート紀行」の単行本化などを検討します。出版が困難な場合は、会員サービスとして提供することも検討します。

7. 研究の奨励および業績の表彰（定款第4条5項）

7.1 学会賞関係

選奨委員会（委員長 藤沢秀一/副会長）において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、藤尾フロンティア賞、ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の諸賞を選定し、贈呈いたします。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの、大会実行委員会選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は、各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- (1) 丹羽高柳賞：功績賞2名以内、業績賞2件以内、論文賞：3編以内
- (2) 鈴木記念奨励賞：5名以内
- (3) 技術振興賞：進歩開発賞現場運用部門（仮称）：3件以内、進歩開発賞研究開発部門（仮称）：3件以内、コンテンツ技術賞（仮称）：3件以内
- (4) 藤尾フロンティア賞：2件以内
- (5) ハイビジョン・次世代テレビ技術賞：2件以内
- (6) 学生優秀発表賞：年次大会：5件以内、冬季大会：5件以内
- (7) 優秀研究発表賞：10件～15件程度

7.2 船井賞の選考（定款第4条5項）

船井情報科学振興財団の要請により、「船井賞」学術賞、研究奨励賞について、選考専門部会（部会長 奥田治雄）において、各賞受賞候補者を選考、1月度理事会の承認を得、船井情報科学振興財団に学会推薦の候補者として推薦します。

7.3 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し、選定委員会(委員長:岩浪剛太/副会長)を置き運営します。

8. 青少年および社会に対する啓発普及(定款第4条7項)

一般市民も対象にした、公開講演会(入場無料)を2012年8月30日(木)(2012年年次大会の併催行事)広島・広島市立大学で開催します。参加予定数:300名。

9. 会議および委員会等(定款第4条8項)

- (1) 定時社員総会:5月下旬開催
- (2) 理事会:6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催(年4回程度、会長が指名する代表代議員の参加を予定)
- (3) 運営委員会:随時開催
- (4) 学会活性化委員会(収支構造改善・会員増強):随時開催
- (5) 編集関係委員会
 - ①企画委員会:年9回開催
 - ②年次企画委員会:年3回開催
 - ③論文部門委員会:年9回開催
 - ④海外文献部門委員会:年4回開催
 - ⑤ニュース部門委員会:年9回開催
- (6) 英語論文誌編集委員会:随時開催

(7) 選奨関係委員会(メール審議含)

- ①選奨委員会:11月~5月の期間に3回開催(初回は募集前に開催して募集方法を検討)
- ②「技術振興賞」進歩開発賞現場運用部門・研究開発部門選考専門部会(仮):2月~4月の期間に2回開催
- ③「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会(仮):2月~4月の期間に2回開催
- ④藤尾フロンティア賞選考専門部会:2月~4月の期間に2回開催
- ⑤ハイビジョン・次世代テレビ技術賞選考専門部会:2月~4月の期間に2回開催
- ⑥「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考(2回投票)
- ⑦鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
- (8) 新船井賞選考専門部会:12月~1月の期間に1~2回開催
- (9) フェロー選定委員会:2月~4月の期間に2回開催
- (10) 年次大会実行委員会:6月~9月の期間、および2月~3月の期間に合計3回開催
- (11) 冬季大会実行委員会:9月~1月の期間に3回開催
- (12) 技術委員会:4月~3月の期間に3回~4回開催
- (13) テストチャート委員会:随時開催
- (14) Web-IT化委員会:随時開催
- (15) 広報委員会:随時開催
- (16) 社会貢献事業・講習会企画委員会:随時開催
- (17) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会:随時開催
- (18) 電気・情報関連学会連絡協議会:7月と1月の年2回

平成24年度収支予算書統括表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合 計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
①基本財産運用収入	20	0	0	0	0	20
基本金利息収入	20	0	0	0	0	20
②特定資産運用収入	485	0	15	0	0	500
特定預金利息収入	485	0	15	0	0	500
③本部交付金	0	0	0	6,500	△6,500	0
④会費・入金収入	72,040	0	0	0	0	72,040
入金収入	50	0	0	0	0	50
正学会員会費収入	42,750	0	0	0	0	42,750
維持会員会費収入	27,000	0	0	0	0	27,000
特殊会員会費収入	1,400	0	0	0	0	1,400
アガミックパートナー	840	0	0	0	0	840
④事業収入	27,400	18,150	0	1,830	0	47,380
会誌関係収入	19,600	0	0	0	0	19,600
会誌頒布収入	0	3,000	0	0	0	3,000
大会関係収入	5,200	0	0	150	0	5,350
講習会収入(講演会)	1,400	0	0	1,310	0	2,710
見学会収入	0	0	0	90	0	90
技術報告関係収入	0	11,800	0	0	0	11,800
図書関係収入	0	300	0	0	0	300
テストチャート関係収入	0	3,000	0	0	0	3,000
会誌50CD-ROM収入	0	50	0	0	0	50
電子図書館	1,200	0	0	0	0	1,200
研究会等補助金収入	0	0	0	30	0	30
本部配布繰入金収入	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	0	0
連合会収入	0	0	0	250	0	250
⑤国庫金補助金収入	0	0	0	0	0	0
⑥発展事業資金収入	400	0	0	0	0	400
寄付金収入	400	0	0	0	0	400
⑦雑収入	100	20	0	200	0	320
預金利息収入	20	0	0	0	0	20
その他雑収入	80	20	0	200	0	300
支部会計繰入金	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	100,445	18,170	15	8,530	△6,500	120,660
2.事業活動支出						
①事業費支出	79,381	12,243	950	4,460	△6,500	90,534
会誌関係費	24,753	897	0	0	0	25,650
大会関係費	2,700	0	0	0	0	2,700
講習会費	600	0	0	980	0	1,580
調査研究費	2,750	0	0	0	0	2,750
技術報告関係費	0	5,000	0	0	0	5,000
出版関係費	0	200	0	0	0	200
テストチャート関係費	1,000	0	0	0	0	1,000
会誌50CD-ROM関係費	0	0	0	0	0	0
60周年記念行事関係	0	0	0	0	0	0
支部費	6,500	0	0	0	△6,500	0
賞状賞牌作成費	0	0	750	0	0	750
選奨選定費	0	0	200	0	0	200
社会事業費	0	0	0	0	0	0
その他事業費	250	0	0	275	0	525
IT化委員会費	0	0	0	0	0	0
Web-IT化関係費	5,300	0	0	0	0	5,300
会員サービス費	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動費	200	0	0	0	0	200
発展事業資金活動費	300	0	0	0	0	300
広報費	200	0	0	0	0	200
事業事務費	31,853	5,621	0	0	0	37,474
人件費	21,522	3,798	0	0	0	25,320
交通費	269	48	0	0	0	317
通信費	484	86	0	0	0	570
インターネット関係費	81	14	0	0	0	95
賃借料	3,551	627	0	0	0	4,178
社会保険料	2,690	475	0	0	0	3,165
厚生費	54	9	0	0	0	63
事務消耗品費	296	52	0	0	0	348
リース関係費	485	85	0	0	0	570
会員管理費	1,023	180	0	0	0	1,203
印刷費	968	171	0	0	0	1,139
雑費	430	76	0	0	0	506
事業委託経費	2,125	375	0	0	0	2,500
租税公課	850	150	0	0	0	1,000
連合会関係費	0	0	0	1,260	0	1,260
講演会費	0	0	0	720	0	720
見学会費	0	0	0	520	0	520
研究会費	0	0	0	270	0	270

年次大会費	0	0	0	150	0	150
支部ホームページ	0	0	0	285	0	285
②補助金支出	0	0	0	0	0	0
③管理費支出	27,997	3,259	0	4,684	0	35,940
管理事務費	18,467	3,259	0	819	0	22,545
人件費	12,478	2,202	0	0	0	14,680
交通費	156	28	0	505	0	689
通信費	280	49	0	138	0	467
インターネット関係費	46	8	0	0	0	54
賃借料	2,058	363	0	0	0	2,421
社会保険料	1,560	275	0	0	0	1,835
厚生費	31	6	0	0	0	37
事務消耗品費	172	30	0	52	0	254
リース関係費	281	50	0	0	0	331
会員管理費	593	105	0	0	0	698
印刷費	562	99	0	0	0	661
雑費	250	44	0	124	0	418
会議費	2,000	0	0	114	0	2,114
総会費	0	0	0	481	0	481
その他会議費(役員・支部長)	0	0	0	470	0	470
委託経費	7,530	0	0	2,800	0	10,330
事業活動費支出計	107,378	15,502	950	9,144	△6,500	126,474
事業活動収支差額	△6,933	2,668	△935	△614	0	△5,814
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
①社会貢献活動基金取崩収入	0	0	0	0	0	0
②特定資産取崩収入	7,150	0	950	0	0	8,100
選奨基金取崩収入	0	0	950	0	0	950
啓発普及基金取崩収入	200	0	0	0	0	200
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金取崩収入	400	0	0	0	0	400
会誌活性化等特定資産	650	0	0	0	0	650
設備補充等特定資産戻入収入	4,500	0	0	0	0	4,500
テストチャート改善・作成	1,000	0	0	0	0	1,000
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金戻入収入	400	0	0	0	0	400
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
特定預金取崩収入	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
寄付金戻入収入	0	0	0	0	0	0
③発展事業資金戻入収入	300	0	0	0	0	300
発展事業資金戻入収入	300	0	0	0	0	300
投資活動収入計	7,450	0	950	0	0	8,400
2.投資活動支出						
①社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出	2,082	368	0	0	0	2,450
選奨基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
記念事業基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等基金取崩支出	0	0	0	0	0	0
設備補充等特定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	2,082	368	0	0	0	2,450
寄付金繰入支出	0	0	0	0	0	0
支部会計繰入金	0	0	0	0	0	0
④発展事業資金繰入支出	400	0	0	0	0	400
発展事業資金戻入支出	0	0	0	0	0	0
寄付金繰入支出	400	0	0	0	0	400
投資活動支出計	2,482	368	0	0	0	2,850
投資活動収支差額	4,968	△368	950	0	0	5,550
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入						
2.財務活動支出						
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出						
当期収支差額	△2,315	2,300	15	△1,239	0	△1,239
前期繰越収支差額	△4,937	4,857	80	1,239	0	1,239
次期繰越収支差額	△7,252	7,157	95	0	0	0

平成24年度収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

1.公益会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20	20	0	
基本金利息収入	20	20	0	
②特定資産運用収入	485	820	△335	
特定預金利息収入	485	820	△335	
③会費・入会金収入	72,040	71,550	490	
入会金収入	50	30	20	
正学会員会費収入	42,750	41,520	1,230	会員増キャンベン実施予定
維持会員会費収入	27,000	26,000	1,000	
特殊会員会費収入	1,400	1,600	△200	
アガミ・ミハ・トク	840	2,400	△1,560	
④事業収入	27,400	29,840	△2,440	
会誌関係収入	19,600	21,750	△2,150	
大会関係収入	5,200	5,690	△490	
講習会収入	1,400	1,200	200	
電子図書館	1,200	1,200	0	
⑤補助金収入	0	0	0	
国庫金補助金収入	0	0	0	文部科学省・科学研究費
⑥発展事業資金収入	400	800	△400	
寄付金収入	400	800	△400	
⑦雑収入	100	220	△120	
預金利息収入	20	130	△110	
その他雑収入	80	90	△10	
事業活動収入計	100,445	103,250	△2,805	
2.事業活動支出				
①事業費支出	79,381	88,103	△8,722	
会誌関係費	24,753	31,507	△6,754	
大会関係費	2,700	2,580	120	年次大会・広島開催
講習会費	600	700	△100	
調査研究費	2,750	2,750	0	
社会事業費	0	0	0	資格認定制度 ⇒
支部費	6,500	7,000	△500	学会寄与準備金(社会事業) ・未来ビジョン懇談会等
その他事業費	250	250	0	
Web-IT化関係費	5,300	5,100	200	
社会貢献活動費	200	50	150	
発展事業資金活動費	300	300	0	
広報費	200	200	0	
テストチャート関係費	1,000	2,100	△1,100	
事業事務費	31,853	32,591	△738	
人件費	21,522	22,080	△558	
交通費	269	108	161	
通信費	484	350	134	
インターネット関係費	81	151	△70	
賃借料	3,551	3,658	△107	
社会保険料	2,690	3,227	△537	
厚生費	54	54	0	
事務消耗品費	296	360	△64	
リース関係費	485	420	65	
会員管理費	1,023	699	324	
印刷費	968	1,076	△108	
雑費	430	408	22	
事業委託経費	2,125	2,125	0	
租税公課	850	850	0	
②補助金支出	0	0	0	IDW国際会議費
③管理費支出	27,997	30,811	△2,814	
管理事務費	18,467	18,911	△444	
人件費	12,478	12,814	△336	
交通費	156	62	94	
通信費	280	203	77	
インターネット関係費	46	87	△41	
賃借料	2,058	2,122	△64	
社会保険料	1,560	1,873	△313	
厚生費	31	31	0	
事務消耗品費	172	209	△37	
リース関係費	281	243	38	
会員管理費	593	406	187	
印刷費	562	624	△62	
雑費	250	237	13	
会議費	2,000	2,300	△300	
委託経費	7,530	9,600	△2,070	
事業活動費支出計	107,378	118,914	△11,536	
事業活動収支差額	△6,933	△15,664	8,731	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	7,150	8,500	△1,350	
選奨基金取崩収入	0	0	0	

啓発普及基金取崩収入	200	0	200	社会貢献事業
記念事業特定資産	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩収入	400	400	0	研究会活性化
会誌活性化等特定資産	650	1,900	△1,250	会誌作成活性化
設備拡充等特定資産戻入収入	4,500	3,600	900	会員管理・HP改修等
テストチャート改善・作成	1,000	2,100	△1,100	
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	
減価償却引当金戻入収入	400	0	400	
事業委託引当金戻入収入	0	500	△500	会計事務所コンサル
特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	
寄付金戻入収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	300	300	0	
発展事業資金戻入収入	300	300	0	学生発表補助他
投資活動収入計	7,450	8,800	△1,350	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	2,082	595	1,487	
選奨基金取崩支出	0	0	0	
啓発普及基金取崩支出	0	0	0	
記念事業基金取崩支出	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩支出	0	0	0	
会誌活性化等基金取崩支出	0	0	0	
設備拡充等特定資産繰入支出	0	0	0	
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当金繰入支出	2,082	595	1,487	不足分対応(10年)
寄付金繰入支出	0	0	0	
支部会計繰入金	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	400	800	△400	
寄付金繰入支出	400	800	△400	
投資活動支出計	2,482	1,395	1,087	
投資活動収支差額	4,968	7,405	△2,437	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	△2,315	△8,659	6,344	
前期繰越収支差額	△4,937	△4,937	0	
次期繰越収支差額	△7,252	△13,596	6,344	

2.収益会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	18,150	25,690	△7,540	
技術報告関係収入	11,800	12,740	△940	
図書関係収入	300	1,000	△700	
テストチャート関係収入	3,000	8,000	△5,000	
会誌頒布収入	3,000	3,900	△900	
会誌CD-ROM収入	50	50	0	
②雑収入	20	20	0	
その他雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	18,170	25,710	△7,540	
2.事業活動支出				
①事業費支出	12,243	13,689	△1,446	
技術報告関係費	5,000	5,070	△70	
出版関係費	200	900	△700	
テストチャート関係費	0	300	△300	
会誌関係費	897	1,143	△246	
事業事務費	5,621	5,751	△130	
人件費	3,798	3,896	△98	
交通費	48	19	29	
通信費	86	62	24	
インターネット関係費	14	27	△13	
賃借料	627	645	△18	
社会保険料	475	570	△95	
厚生費	9	9	0	
事務消耗品費	52	64	△12	
リース関係費	85	74	11	
会員管理費	180	123	57	
印刷費	171	190	△19	
雑費	76	72	4	
事業委託経費	375	375	0	
租税公課	150	150	0	
②管理費支出	3,259	3,337	△78	
管理事務費	3,259	3,337	△78	
人件費	2,202	2,260	△58	
交通費	28	11	17	

通信費	49	36	13	
インターネット関係費	8	15	△7	
賃借料	363	375	△12	
社会保険料	275	330	△55	
厚生費	6	6	0	
事務消耗品費	30	37	△7	
リース関係費	50	43	7	
会員管理費	105	72	33	
印刷費	99	110	△11	
雑費	44	42	2	
委託経費	0	0	0	
事業活動費支出計	15,502	17,026	△1,524	
事業活動収支差額	2,668	8,684	△6,016	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
啓発普及基金取崩収入	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0	
会誌活性化等特定資産	0	0	0	
設備拡充等特定資産戻入収入	0	0	0	
テストチャート改善・作成	0	0	0	
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	
減価償却引当金戻入収入	0	0	0	
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	
寄付金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	368	105	263	
退職給与引当金繰入支出	368	105	263	不足分対応(10年)
投資活動支出計	368	105	263	
投資活動収支差額	△368	△105	△263	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	2,300	8,579	△6,279	
前期繰越収支差額	4,857	4,857	0	
次期繰越収支差額	7,157	13,436	△6,279	

3.選奨会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	15	80	△65	
特定預金利息収入	15	80	△65	
事業活動収入計	15	80	△65	
2.事業活動支出				
①事業費支出	950	1,180	△230	
賞状賞牌作成費	750	780	△30	
選奨選定費	200	400	△200	
事業活動費支出計	950	1,180	△230	
事業活動収支差額	△935	△1,100	165	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	950	1,180	△230	
選奨基金取崩収入	950	1,180	△230	
投資活動収入計	950	1,180	△230	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	950	1,180	△230	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	15	80	△65	
前期繰越収支差額	80	80	0	
次期繰越収支差額	95	160	△65	

会誌関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
広告掲載料受入	3,300	5,500	△2,200	
論文掲載料・別刷代収入	16,000	16,000	0	
技術資料	300	250	50	
収入合計	19,600	21,750	△2,150	
編集費/図書券作成費	4,000	4,000	0	
編集委員会費	700	750	△50	
会誌作成費	14,150	20,050	△5,900	
別刷作成費	1,000	1,100	△100	
J-STAGE登載費	700	700	0	
発送費	5,100	6,050	△950	
支出合計	25,650	32,650	△7,000	
収支差	△6,050	△10,900	4,850	

大会関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
年次大会収入	3,600	4,270	△670	
冬季大会収入	1,600	1,420	180	
収入合計	5,200	5,690	△490	
年次大会支出	1,800	1,690	110	
冬季大会支出	900	890	10	
支出合計	2,700	2,580	120	
収支差	2,500	3,110	△610	

技術報告関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
予約金	10,200	11,200	△1,000	
別刷代収入	800	340	460	
会場頒布収入	800	1,200	△400	
収入合計	11,800	12,740	△940	
作成費	4,200	4,500	△300	
発送費	700	520	180	
周知費・雑費	100	50	50	
支出合計	5,000	5,070	△70	
収支差	6,800	7,670	△870	

事務費内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
給与手当	40,000	41,050	△ 1,050	
旅費交通費	500	860	△ 360	
通信費	900	720	180	
インターネット関係費	150	280	△ 130	
事務所賃貸料	6,600	6,800	△ 200	
社会保険料	5,000	6,000	△ 1,000	
厚生費	100	100	0	
事務消耗品費	550	693	△ 143	
リース関係費	900	780	120	
会員管理費	1,900	1,300	600	
印刷費	1,800	2,000	△ 200	
雑 費	800	1,226	△ 426	
合 計	59,200	61,809	△ 2,609	

Web-IT化関係係費支出状況 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
インターネットサーバ管理	400	500	△100	
動画配信サービス	0	0	0	
会員管理システム	3,300	3,000	300	
その他	100	1,100	△1,000	
ホームページ	1,500	1,500	0	
合 計	5,300	6,100	△800	

4.支部合算会計 (単位:千円)				
科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入	0	0	0	
基本財産運用収入	0	0	0	
基本金利息収入	0	0	0	
本部交付金	6,500,000	0	0	
研究会等補助金収入	30,000	0	0	
連合会収入	250,000	0	0	
見学会収入	90,000	0	0	
事業収入(講習会・年次大会)	1,460,000	0	0	
本部配布繰越金収入	0	0	0	
発展事業資金収入	0	0	0	
雑収入	200,000	0	0	
事業活動収入計	8,530,000	0	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	4,460,000	0	0	
講演会費	720,000	0	0	
見学会費	520,000	0	0	
研究会費	270,000	0	0	
支部ホームページ費	285,000	0	0	
その他事業費	275,000	0	0	
②補助金支出	0	0	0	
補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	4,684,000	0	0	
管理事務費	0	0	0	
人件費	0	0	0	
交通費	505,000	0	0	
通信費	138,000	0	0	
消耗品費	52,000	0	0	
貸貸費	0	0	0	
会議費	114,000	0	0	
総会費	481,000	0	0	
役員会費	224,000	0	0	
支部長会議費	246,000	0	0	
委託経費	2,800,000	0	0	
雑費	124,000	0	0	
④雑費・予備費	625,000	0	0	
事業活動支出計	9,769,000	0	0	
事業活動収支差額	△1,239,000	0	0	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
①特定資産取崩収入	0	0	0	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
寄付金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△1,239,000	0	0	
前期繰越額	1,239,000	0	0	
次期繰越額	0	0	0	

支部会計明細

(単位:千円)

科目	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	合計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	495,000	495,000	320,000	760,000	3,080,000	450,000	395,000	505,000	6,500,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
連合会収入	0	0	0	0	250,000	0	0	0	250,000
見学階収入	0	0	0	0	90,000	0	0	0	90,000
事業収入(講習会・年次大会)	10,000	0	0	0	1,300,000	150,000	0	0	1,460,000
本部配布繰越金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
事業活動収入計	505,000	495,000	320,000	760,000	4,950,000	600,000	395,000	505,000	8,530,000
2.事業活動支出									
①事業費支出	425,000	330,000	145,000	620,000	1,730,000	440,000	350,000	420,000	4,460,000
連合関係費	150,000	130,000	80,000	80,000	500,000	150,000	120,000	50,000	1,260,000
講習会費	0	0	50,000	30,000	900,000	0	0	0	980,000
講演会費	200,000	90,000	0	90,000	50,000	90,000	100,000	100,000	720,000
見学会費	0	90,000	0	300,000	130,000	0	0	0	520,000
研究会費	0	10,000	0	30,000	0	30,000	30,000	170,000	270,000
年次大会費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
支部ホームページ	75,000	0	0	0	150,000	0	60,000	0	285,000
その他事業費	0	10,000	15,000	90,000	0	20,000	40,000	100,000	275,000
②補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③管理費支出	280,000	160,000	175,000	180,000	3,220,000	199,000	45,000	425,000	4,684,000
交通費	30,000	50,000	100,000	10,000	100,000	80,000	5,000	130,000	505,000
通信費	30,000	5,000	5,000	25,000	10,000	15,000	3,000	45,000	138,000
消耗品費	10,000	10,000	5,000	10,000	0	15,000	0	2,000	52,000
会議費	0	10,000	0	0	40,000	0	0	64,000	114,000
総会費	90,000	10,000	60,000	80,000	90,000	52,000	34,000	65,000	481,000
役員会費	30,000	5,000	0	5,000	150,000	34,000	0	0	224,000
支部長会議費	80,000	50,000	0	40,000	10,000	1,000	0	65,000	246,000
雑費	10,000	20,000	5,000	10,000	20,000	2,000	3,000	54,000	124,000
委託経費	0	0	0	0	2,800,000	0	0	0	2,800,000
④雑費・予備費	0	5,000	0	460,000	0	0	0	160,000	625,000
事業活動支出計	705,000	495,000	320,000	1,260,000	4,950,000	639,000	395,000	1,005,000	9,769,000
事業活動収支差額	△200,000	0	0	△500,000	0	△39,000	0	△500,000	△1,239,000
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
選奨基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ネット改善引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△200,000	0	0	△500,000	0	△39,000	0	△500,000	△1,239,000
前期繰越収支差額	200,000	0	0	500,000	0	39,000	0	500,000	1,239,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0